

平成 28 年度

朝倉市決算審査及び  
基金運用状況審査意見書

一般会計  
特別会計

朝倉市監査委員



29朝監第 92号  
平成29年 8月17日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行  
朝倉市監査委員 浅尾 静二

平成28年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成28年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成28年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
2. 一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	4
(3) 歳入の状況	5
第1款 市税	6
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	7
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 地方消費税交付金	8
第7款 ゴルフ場利用税交付金	8
第8款 自動車取得税交付金	8
第9款 地方特例交付金	8
第10款 地方交付税	8
第11款 交通安全対策特別交付金	9
第12款 分担金及び負担金	9
第13款 使用料及び手数料	9
第14款 国庫支出金	10
第15款 県支出金	10
第16款 財産収入	10
第17款 寄附金	10
第18款 繰入金	10
第19款 繰越金	11
第20款 諸収入	11
第21款 市債	11

(4) 歳出の状況	12
第 1 款 議会費	13
第 2 款 総務費	13
第 3 款 民生費	13
第 4 款 衛生費	14
第 5 款 労働費	14
第 6 款 農林水産業費	15
第 7 款 商工費	15
第 8 款 土木費	15
第 9 款 消防費	16
第 10 款 教育費	16
第 11 款 災害復旧費	16
第 12 款 公債費	17
第 14 款 予備費	17
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	18
(2) 簡易水道特別会計	20
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	20
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	21
(5) 後期高齢者医療特別会計	22
(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	22
(7) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	24
(8) 下水道事業特別会計	24
(9) 農業集落排水事業特別会計	25
(10) 個別排水事業特別会計	26
(11) 工業用地造成事業特別会計	27
4. 資金収支の状況	28
5. 市債の状況	28
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

### 平成 28 年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象	31
第 2. 審査の期間	31
第 3. 審査の方法	31
第 4. 審査の結果	31
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	31
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	31

(附) 決算審査資料	33
資料 1 歳入歳出決算総括表	34
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	36
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	38
資料 4 一般会計財源別決算額調	40
資料 5 市税収入状況表	42
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	44
資料 7 一般会計節別集計表	46
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	48
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	50
資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	52
資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	54
資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	56
資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	58
資料 14 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	60
資料 15 下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	62
資料 16 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	64
資料 17 個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	66
資料 18 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	68
資料 19 特別会計節別集計表	70

注1 文中に用いる金額は原則として円単位で表示し、各表中の金額については表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。





## 平成28年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

- 平成28年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 平成28年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 平成28年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 平成28年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 平成28年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 個別排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 第2. 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年8月4日まで

### 第3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、平成28年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

# 1. 決算の総括 (審査資料1参照)

## (1) 決算の概要

### ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	29,961,475,289	29,261,620,298	699,854,991
特別会計	17,760,744,337	17,943,024,099	△ 182,279,762
合 計	47,722,219,626	47,204,644,397	517,575,229

国民健康保険特別会計(事業勘定) 368,263,741 円の不足については、繰上充用の措置がなされている。

### イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

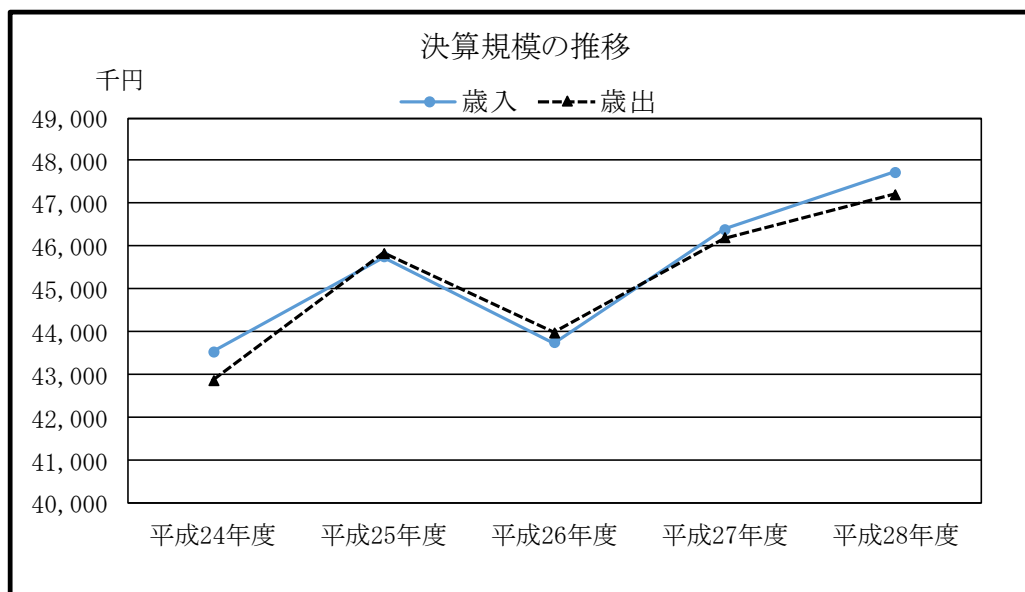
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	29,960,287,795	26,333,721,434	3,626,566,361
特別会計	14,901,334,473	17,941,836,605	△ 3,040,502,132
合 計	44,861,622,268	44,275,558,039	586,064,229

## (2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出
平成24年度	43,522,102	42,869,661
平成25年度	45,747,242	45,828,524
平成26年度	43,732,863	43,968,756
平成27年度	46,387,319	46,182,797
平成28年度	47,722,220	47,204,644



各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 差 引 額		比 較
		平成28年度	平成27年度	
一 般 会 計		699,854,991	677,135,662	22,719,329
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	1,402,408	△ 1,402,408
	簡 易 水 道	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 368,263,741	△ 590,287,571	222,023,830
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	11,106,788	7,478,294	3,628,494
	後期高齢者医療	25,296,098	23,561,152	1,734,946
	介護保険 (保険事業勘定)	93,439,624	74,450,417	18,989,207
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	11,995,622	10,781,042	1,214,580
	下水道事業	19,043,657	0	19,043,657
	農業集落排水事業	18,454,619	0	18,454,619
	個別排水事業	6,647,571	0	6,647,571
	工業用地造成事業	0	0	0
	計	△ 182,279,762	△ 472,614,258	290,334,496
合 計		517,575,229	204,521,404	313,053,825

(単位：円)

区 分		純 計 差 引 額		比 較
		平成28年度	平成27年度	
一 般 会 計		3,626,566,361	3,507,049,970	119,516,391
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	204,000	1,612,408	△ 1,408,408
	簡 易 水 道	△ 8,034,044	△ 7,068,203	△ 965,841
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 1,022,370,431	△ 1,286,337,700	263,967,269
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	11,106,788	6,398,294	4,708,494
	後期高齢者医療	△ 241,120,155	△ 250,676,144	9,555,989
	介護保険 (保険事業勘定)	△ 732,864,655	△ 710,464,881	△ 22,399,774
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	11,995,622	10,781,042	1,214,580
	下水道事業	△ 719,709,422	△ 709,263,547	△ 10,445,875
	農業集落排水事業	△ 243,601,381	△ 270,075,806	26,474,425
	個別排水事業	△ 95,428,649	△ 87,029,347	△ 8,399,302
	工業用地造成事業	△ 679,805	△ 404,682	△ 275,123
	計	△ 3,040,502,132	△ 3,302,528,566	262,026,434
合 計		586,064,229	204,521,404	381,542,825

## 2. 一般会計

### (1) 決算の状況

平成28年度の決算は、次のとおりである。

歳入	29,961,475,289 円
歳出	29,261,620,298 円
歳入歳出差引額	699,854,991 円

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 113,779,000 円を控除した実質収支額は、586,075,991 円の黒字決算となっている。

最近5か年間の決算収支状況は、次のとおりである。

決算収支状況

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入	29,961,475	28,392,373	26,935,984	29,469,886	27,738,609
歳出	29,261,620	27,715,237	26,552,414	28,911,780	26,599,834
歳入歳出差引額	699,855	677,136	383,570	558,106	1,138,775
翌年度へ繰り越すべき財源	113,779	299,550	181,002	191,890	551,270
実質収支額	586,076	377,586	202,568	366,216	587,505
単年度収支額	208,490	175,018	△ 163,648	△ 221,289	△ 267,330
積立金	37,564	30,588	14,318	210,254	405,388
繰上償還金	170,267	261,111	581,571	474,725	88,660
積立金取崩額	0	0	200,000	0	0
実質単年度収支額	416,321	466,717	232,241	463,690	226,718

本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 377,586 千円を差し引き 208,490 千円の黒字となっている。この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)、赤字要素(財政調整基金積立取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 416,321 千円の黒字である。

### (2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料(平成27年度決算)による。

財政構造

区分	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	類似都市 平均指数	説 明
財政力 指数	0.54	0.55	0.55	0.54	0.53	0.53	財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.00」に近いほど財政力が強い。（当該年度を含む過去3か年の平均値）
経常収支 比率	90.9	89.9	92.5	87.2	88.1	88.7	財政構造の弾力性を示す経常収支比率は70%～80%が標準とされる。低いほど弾力性がある。
実質 公債費 比率	8.4	8.5	9.0	7.9	10.0	9.0	平成18年度の地方債制度が許可制から協議制移行に伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示すもの。18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。（当該年度を含む過去3か年の平均値）

以上が財政構造を示す指数、比率である。

財政力指数は、前年度と比較すると0.01ポイント減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は1.0ポイント上昇している。前年度の全国類似都市平均指数と比較すると、財政力指数については上回っているが、経常収支比率については下回っている。

また、実質公債費比率は前年度より0.1ポイント改善しており、前年度の全国類似都市平均指数と比較すると良好である。

(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

平成28年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予 算 現 額	33,232,375,000 円	(平成27年度	30,177,841,000 円)
調 定 額	31,328,412,256 円	(平成27年度	29,811,689,605 円)
収 入 済 額	29,961,475,289 円	(平成27年度	28,392,372,672 円)
不 納 欠 損 額	43,151,065 円	(平成27年度	44,588,883 円)
収 入 未 済 額	1,323,785,902 円	(平成27年度	1,374,728,050 円)

収入済額の予算現額に対する割合は90.2%、前年度の94.1%より3.9ポイント下回り、調定額に対しては95.6%、前年度の95.2%より0.4ポイント上回り、決算額は、前年度に比べ1,569,102,617円の増収となっている。

本年度の市税外収入は22,923,822,262円で、歳入総額に対する割合は76.5%である。前年度と比較すると1,540,773,932円の増収となっている。

最近3か年間の市税外収入での収入未済状況は、次のとおりである。

市税外収入での収入未済状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度			
	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	
社会福祉費負担金	3,962	0	0.0	5,002	0	0.0	4,883	267	5.5	
民生使用料	101,445	2,959	2.9	117,259	5,024	4.3	1,027	0	0.0	
児童福祉費負担金	262,146	8,900	3.4	269,819	13,382	5.0	374,717	23,896	6.4	
市営住宅使用料	143,949	34,885	24.2	137,650	35,221	25.6	133,750	34,575	25.9	
簡易水道使用料 (市営住宅)	206	17	8.3	219	29	13.2	248	25	10.1	
市営住宅駐車場等 使用料	3,236	191	5.9	1,904	226	11.9	1,847	339	18.4	
市営、県営住宅 浄化槽使用料	4,888	2,061	42.2	4,737	1,783	37.6	4,936	1,810	36.7	
農業用施設災害復旧費 負担金	7,955	0	0.0	3,442	0	0.0	20,220	79	0.4	
災害資金貸付金 元取	2,126	1,036	48.7	2,886	1,058	36.7	1,294	1,186	91.7	
高等学校等奨学金 償還	743	318	42.8	427	113	26.5	729	445	61.0	
弁償金	904	572	63.3	1,225	832	67.9	1,452	1,092	75.2	
雑入	総額	987,962	63,354	6.4	1,302,816	54,789	4.2	587,416	41,442	7.1
	うち収入未済 相当分	86,904	63,354	72.9	74,790	54,789	73.3	73,654	41,442	56.3
合計	1,519,522	114,293	7.5	1,847,386	112,457	6.1	1,132,519	105,156	9.3	

収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金等において減少傾向にあるが、市税外収入未済総額は前年度に比べ増加している。この主な要因は、雑入(生活保護費返還金及び徴収金)の増によるものである。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次表のとおりであり、自主財源の割合は前年度より0.3ポイント増加している。これは、資料3、4に示すとおり、寄附金、繰入金等の増によるものであり、自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

歳入決算(財源別)

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構成比	増減比 (24年度=100)	決 算 額	構成比	増減比 (24年度=100)
平成24年度	10,094,582	36.4	100.0	17,644,027	63.6	100.0
平成25年度	11,087,021	37.6	109.8	18,382,865	62.4	104.2
平成26年度	10,672,684	39.6	105.7	16,263,300	60.4	92.2
平成27年度	10,897,106	38.4	108.0	17,495,267	61.6	99.2
平成28年度	11,601,102	38.7	114.9	18,360,374	61.3	104.1

### 第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	6,931,411,000 円
調 定 額	8,288,240,361 円
収 入 済 額	7,037,653,027 円
不 納 欠 損 額	41,094,861 円
収 入 未 済 額	1,209,492,473 円

最近3か年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,885,230	2,766,662	95.9	2,894,160	2,759,370	95.3	3,028,024	2,878,321	95.1
固 定 資 産 税	4,685,899	3,578,239	76.4	4,741,439	3,595,052	75.8	4,864,516	3,670,077	75.4
軽自動車税	208,555	187,906	90.1	179,238	158,678	88.5	178,757	157,171	87.9
たばこ税	462,365	462,365	100.0	466,839	466,839	100.0	481,448	481,448	100.0
入 湯 税	32,554	28,843	88.6	33,366	29,386	88.1	30,843	26,864	87.1
合 計	8,274,603	7,024,015	84.9	8,315,042	7,009,325	84.3	8,583,588	7,213,881	84.0

市税収入済額の予算現額に対する割合は101.5%、調定額に対する割合は84.9%で、前年度に比べ28,328,685円の増となっている。この主な要因は、市民税(法人)13,875,920円、固定資産税3,322,264円、たばこ税4,473,498円が減となったものの、市民税(個人)21,168,259円、軽自動車税29,228,368円の増によるものである。

また、本年度の不納欠損額は41,094,861円で、その内容は次表のとおりである。処分の対象になったのは倒産、生活困窮により担税力をなくしたものの、居住不明のもの等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度に比べ2,352,754円の減となっている。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のおなご一層の努力を期待するものである。

不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成		滞 納 処 分 執 行 停 止 3 か 年 経 過 分		滞納処分 執行停止 即時消滅分		滞納処分執行停止 したもののうち 時効完成分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	32	193,075	52	941,531	6	10,997,070	74	897,741	164	13,029,417
市民税(法人)	1	50,000	7	305,387	3	376,600	2	58,300	13	790,287
固定資産税	391	5,527,485	190	10,016,633	12	191,300	210	6,569,600	803	22,305,018
軽自動車税	83	305,664	109	560,646	39	112,500	64	280,550	295	1,259,360
入湯税	0	0	11	3,710,779	0	0	0	0	11	3,710,779
合 計	507	6,076,224	369	15,534,976	60	11,677,470	350	7,806,191	1,286	41,094,861

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	280,000,000 円
調 定 額	281,921,000 円
収 入 済 額	281,921,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は100.7%、前年度に比べ2,036,004円の減となっている。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	12,000,000 円
調 定 額	4,996,000 円
収 入 済 額	4,996,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は41.6%、前年度に比べ4,746,000円の減となっている。この収入は、県が収納した県民税利子割額の59.4%相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	20,000,000 円
調 定 額	16,322,000 円
収 入 済 額	16,322,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は81.6%、前年度に比べ11,294,000円の減となっている。

この収入は、県が収納した県民税配当割額の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	10,851,000 円
収 入 済 額	10,851,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 108.5 %、前年度に比べ 14,880,000 円の減となっている。この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,200,000,000 円
調 定 額	976,011,000 円
収 入 済 額	976,011,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 81.3 %、前年度に比べ 144,637,000 円の減となっている。この収入は、地方消費税(都道府県税)のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	3,958,990 円
収 入 済 額	3,958,990 円

収入済額の予算現額に対する割合は 39.6 %、前年度に比べ 5,300,610 円の減となっている。この収入は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7相当額を当該ゴルフ場のある市町村に交付されたものである。

#### 第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	60,000,000 円
調 定 額	75,034,000 円
収 入 済 額	75,034,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 125.1 %、前年度に比べ 10,633,000 円の増となっている。この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車取得税の 66.5 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

#### 第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	18,000,000 円
調 定 額	18,547,000 円
収 入 済 額	18,547,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 103.0 %、前年度に比べ 1,160,000 円の増となっている。この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものである。

#### 第10款 地方交付税

予 算 現 額	7,465,974,000 円
調 定 額	7,386,732,000 円
収 入 済 額	7,386,732,000 円



収入済額の予算現額に対する割合は 98.9 %、前年度に比べ 96,338,000 円の減となっている。この主な要因は、普通交付税において、地域経済基盤強化・雇用等対策費や国勢調査による減額、また、合併算定替えの縮減が始まったこと等によるものである。

歳入総額に占める割合は、昨年度より 1.7 ポイント減の 24.7 %であり、市税 23.5 %を上回り、本市の重要な第 1 位の財源となっている。なお、地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区分	普通交付税	特別交付税	合計	増減比 (24年度=100)
平成24年度	6,341,463	1,477,720	7,819,183	100.0
平成25年度	6,396,336	1,105,241	7,501,577	95.9
平成26年度	6,175,067	1,107,012	7,282,079	93.1
平成27年度	6,396,917	1,086,153	7,483,070	95.7
平成28年度	6,365,974	1,020,758	7,386,732	94.5

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	10,700,000 円
調 定 額	11,296,000 円
収 入 済 額	11,296,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 105.6 %、前年度に比べ 369,000 円の減となっている。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第 1 2 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	306,024,000 円
調 定 額	309,121,517 円
収 入 済 額	299,167,009 円
不 納 欠 損 額	1,054,058 円
収 入 未 済 額	8,900,450 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.8 %、調定額に対する割合は 96.8 %、前年度に比べ 1,548,995 円の増となっている。この主な要因は、児童福祉費負担金 4,244,365 円、衛生費負担金 3,797,000 円が減となったものの、農業費分担金 5,098,844 円、農業用施設災害復旧費分担金 4,512,697 円の増によるものである。収入未済額は、児童福祉費負担金によるものである。

第 1 3 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	458,396,000 円
調 定 額	492,776,105 円
収 入 済 額	452,043,046 円
不 納 欠 損 額	620,400 円
収 入 未 済 額	40,112,659 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.6 %、調定額に対する割合は 91.7 %、前年度に比べ 7,034,927 円の減となっている。この主な要因は、市営住宅使用料 6,635,604 円が増となったものの、民生使用料 14,369,038 円の減によるものである。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

#### 第14款 国庫支出金

予算	現額	4,422,233,000 円
調定	額	3,822,633,245 円
収入	済額	3,822,633,245 円

収入済額の予算現額に対する割合は 86.4 %、前年度に比べ 155,926,697 円の増となっている。この主な要因は、生活保護費負担金 78,037,039 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 194,035,536 円が減となったものの、社会福祉費負担金 20,454,444 円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 158,250,000 円、臨時福祉給付金給付事務費補助金 17,876,000 円、子ども・子育て支援交付金 19,191,000 円、道整備交付金 19,918,000 円、社会資本整備総合交付金 61,278,000 円、学校建設費補助金 100,397,000 円、過疎地域等自立活性化推進交付金 10,974,000 円、地方創生事業費交付金 29,666,400 円の増によるものである。

#### 第15款 県支出金

予算	現額	2,745,338,000 円
調定	額	1,882,701,490 円
収入	済額	1,882,701,490 円

収入済額の予算現額に対する割合は 68.6 %、前年度に比べ 34,489,488 円の減となっている。この主な要因は、社会福祉費負担金 10,229,839 円、林業費補助金 9,558,259 円、土木費補助金 18,010,000 円、林業用施設災害復旧費補助金 42,006,000 円が増となったものの、重度障害者医療助成費補助金 14,358,000 円、広域元気づくり事業費補助金 100,000,000 円の減によるものである。

#### 第16款 財産収入

予算	現額	196,565,000 円
調定	額	215,639,313 円
収入	済額	215,639,313 円

収入済額の予算現額に対する割合は 109.7 %、前年度に比べ 36,374,700 円の増となっている。この主な要因は、出資法人清算金収入 35,789,257 円が減となったものの、利子及び配当金 16,349,526 円、不動産売払収入 57,969,558 円の増によるものである。

#### 第17款 寄附金

予算	現額	400,390,000 円
調定	額	413,972,900 円
収入	済額	413,972,900 円

収入済額の予算現額に対する割合は 103.4 %、前年度に比べ 211,860,893 円の増となっている。この主な要因は、ふるさと応援寄附金 198,802,585 円、企業版ふるさと応援寄附金 10,000,000 円の増によるものである。

#### 第18款 繰入金

予算	現額	1,753,958,000 円
調定	額	1,378,685,235 円
収入	済額	1,378,685,235 円

収入済額の予算現額に対する割合は 78.6 %、前年度に比べ 461,932,193 円の増となっている。この主な要因は、基金繰入金 462,809,015 円の増によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,376,645,741 円、秋月財産区繰入金 852,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 983,494 円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 204,000 円である。

### 第 19 款 繰越金

予 算 現 額	677,135,000 円
調 定 額	677,135,662 円
収 入 済 額	677,135,662 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度に比べ 293,564,979 円の増となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金 377,585,662 円、繰越事業費等充当財源繰越金 299,550,000 円である。

### 第 20 款 諸収入

予 算 現 額	1,152,981,000 円
調 定 額	1,192,467,438 円
収 入 済 額	1,126,805,372 円
不 納 欠 損 額	381,746 円
収 入 未 済 額	65,280,320 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.7 %、調定額に対する割合は 94.5 %、前年度に比べ 322,579,496 円の減となっている。この主な要因は、雑入 322,659,934 円の減によるものである。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,001,745 円、雑入 924,226,548 円（うち水源地域整備事業利水者負担金 422,629,000 円、水源かん養基金負担金 241,289,000 円）である。

また、本年度の不納欠損額は 381,746 円で、前年度に比べ 759,522 円の減となっており、その内訳は、生活保護費返還金及び徴収金（過年度）381,746 円である。

### 第 21 款 市債

予 算 現 額	5,101,270,000 円
調 定 額	3,869,370,000 円
収 入 済 額	3,869,370,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 75.9 %、前年度に比べ 1,011,477,000 円の増となっている。この主な要因は、総務債 19,323,000 円が減となったものの、農林債 34,000,000 円、土木債 246,300,000 円、消防債 12,800,000 円、教育債 721,900,000 円、民生債 14,800,000 円の増によるものである。収入の主なものは、総務債 1,084,270,000 円、土木債 787,300,000 円、教育債 1,710,200,000 円である。

(4) 歳出の状況 (審査資料3、6、7参照)

平成28年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	33,232,375,000 円	(平成27年度	30,177,841,000 円)
支 出 済 額	29,261,620,298 円	(平成27年度	27,715,237,010 円)
翌 年 度 繰 越 額	2,058,052,000 円	(平成27年度	938,452,000 円)
不 用 額	1,912,702,702 円	(平成27年度	1,524,151,990 円)
執 行 率	88.1 %	(平成27年度	91.8 %)

支出済額を前年度と比較すると 1,546,383,288 円の増となっている。

最近3か年間の経費別推移は、次のとおりである。

経費別推移

(単位：千円：%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減比(26年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28年度	27年度	26年度	
消費的経費	人件費	3,867,973	13.2	3,986,059	14.4	3,983,328	15.0	97.1	100.1	100.0
	物件費	3,601,294	12.3	3,442,180	12.4	3,290,873	12.4	109.4	104.6	100.0
	維持補修費	84,263	0.3	85,939	0.3	79,441	0.3	106.1	108.2	100.0
	扶助費	4,974,518	17.0	4,877,289	17.6	4,878,906	18.4	102.0	100.0	100.0
	補助費等	2,767,879	9.5	3,036,224	10.9	2,718,646	10.2	101.8	111.7	100.0
	小 計	15,295,927	52.2	15,427,691	55.6	14,951,194	56.2	102.3	103.2	100.0
投資的経費	普通建設費	5,355,264	18.3	3,802,627	13.7	3,198,258	12.0	167.4	118.9	100.0
	災害復旧費	186,757	0.6	67,732	0.2	476,596	1.8	39.2	14.2	100.0
	小 計	5,542,021	18.9	3,870,359	14.0	3,674,854	13.8	150.8	105.3	100.0
その他経費	繰出金	3,708,919	12.7	3,679,458	13.3	3,633,758	13.7	102.1	101.3	100.0
	積立金	1,712,763	5.8	1,618,219	5.8	872,113	3.3	196.4	185.6	100.0
	投資及び出資金貸付金	154,827	0.5	148,780	0.5	148,182	0.6	104.5	100.4	100.0
	公債費	2,872,544	9.8	2,995,015	10.8	3,299,852	12.4	87.1	90.8	100.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小 計	8,449,053	28.8	8,441,472	30.4	7,953,905	29.9	106.2	106.1	100.0
合 計	29,287,001	100.0	27,739,522	100.0	26,579,953	100.0	110.2	104.4	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 131,764 千円の減に、投資的経費は 1,671,662 千円の増、その他経費は 7,581 千円の増となっている。

また、最近3か年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。

義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減比(26年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28年度	27年度	26年度	
義務的経費	人件費	3,867,973	13.2	3,986,059	14.4	3,983,328	15.0	97.1	100.1	100.0
	扶助費	4,974,518	17.0	4,877,289	17.6	4,878,906	18.4	102.0	100.0	100.0
	公債費	2,872,544	9.8	2,995,015	10.8	3,299,852	12.4	87.1	90.8	100.0
	小 計	11,715,035	40.0	11,858,363	42.7	12,162,086	45.8	96.3	97.5	100.0
その他経費	17,571,966	60.0	15,881,159	57.3	14,417,867	54.2	121.9	110.1	100.0	
合 計	29,287,001	100.0	27,739,522	100.0	26,579,953	100.0	110.2	104.4	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 143,328 千円の減になっている。その他経費は 1,690,807 千円の増となっている。

以下、各款ごとに歳出の状況を述べる。

### 第1款 議会費

予 算 現 額	206,250,000 円
支 出 済 額	201,656,863 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	4,593,137 円

予算の執行率は 97.8 %、歳出総額に対する割合は 0.7 %で、前年度に比べ 18,935,028 円の減となっている。その主な要因は、議会管理費の減によるものである。

### 第2款 総務費

予 算 現 額	5,701,725,000 円
支 出 済 額	5,036,363,742 円
翌 年 度 繰 越 額	134,465,000 円
不 用 額	530,896,258 円

予算の執行率は 88.3 %、歳出総額に対する割合は 17.2 %で、前年度に比べ 370,415,875 円の増となっている。その主な要因は、公共施設等整備基金費 276,417,388 円、水源かん養基金費 52,736,669 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費 205,241,290 円が減となったものの、企画調整費 216,286,930 円、減債基金費 99,375,909 円、地域振興基金費 290,136,370 円、水源地域振興費 298,876,203 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

人事管理費	159,027,815 円	基金管理費	1,696,410,377 円
電算管理費	191,885,224 円	うち減債基金費	211,049,894 円
庁舎管理費	104,442,998 円	うち地域振興基金費	505,690,562 円
企画調整費	400,676,878 円	うち小石原川ダム水源地域整備基金費	471,172,465 円
地域イントラネット管理費	114,537,036 円	うち水源かん養基金費	386,970,331 円
コミュニティ推進費	196,754,895 円		

なお、繰越となったものは、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 15,500,000 円、福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金 4,500,000 円、小石原川ダム水源地域整備事業(下戸河内共同利用施設整備) 9,608,000 円、小石原川ダム水源地域整備事業(高木物産加工所整備) 67,360,000 円、地方創生拠点整備交付金事業(新規就農支援研修施設整備) 33,200,000 円、マイナンバーカード発行等事務委任負担金 4,297,000 円である。

### 第3款 民生費

予 算 現 額	9,542,251,000 円
支 出 済 額	8,784,141,439 円
翌 年 度 繰 越 額	170,743,000 円
不 用 額	587,366,561 円

予算の執行率は 92.1 %、歳出総額に対する割合は 30.0 %で、前年度に比べ 102,561,473 円の増となっている。その主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金 43,023,439 円、子育て世帯臨時特例給付事業費 23,035,299 円、生活保護扶助費 157,060,606 円が減となったものの、臨時福祉給付金給付事業費 139,570,820 円、介護保険特別会計繰出金 41,388,981 円、障害福祉サービス事業費 57,315,350 円、私立保育園等措置費 48,980,867 円、学童保育所建設費 41,729,000 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

臨時福祉給付金給付事業費	237,534,563 円	公立保育所運営事業費	176,049,699 円
国民健康保険特別会計繰出金	654,106,690 円	私立保育園等措置費	962,813,092 円
後期高齢者医療事業費	848,149,938 円	児童扶養手当等給付費	289,830,817 円
介護保険特別会計繰出金	826,304,279 円	児童手当給付費	877,266,279 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	267,399,747 円	子ども医療助成費	153,604,692 円
重度障害者医療助成費	156,727,021 円	生活保護扶助費	924,636,448 円
障害福祉サービス事業費	1,006,049,486 円		

なお、繰越となったものは、既存高齢者施設等防犯対策強化事業補助金 5,087,000 円、介護保険特別会計繰出金(介護保険法改正対応システム改修事業) 1,776,000 円、臨時福祉給付金給付事業 163,880,000 円である。

最近5か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。

#### 生活保護費の内容

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (24年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (24年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
平成24年度	482	100.0	292,492	713,034	132,898	1,138,424	100.0
平成25年度	438	90.9	268,236	719,557	134,342	1,122,135	98.6
平成26年度	429	89.0	246,573	707,231	120,182	1,073,986	94.3
平成27年度	404	83.8	217,293	702,048	110,541	1,029,882	90.5
平成28年度	380	78.8	196,778	601,308	99,897	897,983	78.9

#### 第4款 衛生費

予 算 現 額	2,448,315,000 円
支 出 済 額	2,347,174,875 円
翌 年 度 繰 越 額	10,002,000 円
不 用 額	91,138,125 円

予算の執行率は 95.9 %、歳出総額に対する割合は 8.0 %で、前年度に比べ 62,084,961 円の増となっている。その主な要因は、火葬場運営管理費 13,608,396 円、環境施設推進費 48,980,000 円、汚泥再生処理センター管理費 11,143,278 円が減となったものの、健康診査費(がん・一般含む) 14,384,180 円、飲料水供給施設整備事業費 48,531,260 円、予防接種費 25,271,501 円、個別排水事業特別会計繰出金 15,046,873 円、清掃総務費 32,944,497 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	74,011,673 円	個別排水事業特別会計繰出金	102,076,220 円
健康診査費(がん・一般含む)	76,752,127 円	清掃総務費(うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設運営負担金 571,549,000 円)	578,234,009 円
母子衛生費	37,491,520 円	不燃物処理費	51,686,093 円
飲料水供給施設整備事業費	50,591,900 円	廃棄物収集業務費	102,759,370 円
上水道事業会計繰出金	67,993,000 円	環境施設推進費(甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設公債費負担金)	240,888,000 円
予防接種費	172,894,104 円	し尿処理施設管理費	150,954,959 円
火葬場運営管理費	61,914,110 円	汚泥再生処理センター管理費	192,203,478 円

なお、繰越となったものは、高木地区飲料水供給施設整備事業 10,002,000 円である。

#### 第5款 労働費

予 算 現 額	37,709,000 円
支 出 済 額	35,606,615 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	2,102,385 円

予算の執行率は 94.4 %、歳出総額に対する割合は 0.1 %で、前年度に比べ 26,307,578 円の減となっている。その主な要因は、緊急雇用創出事業費 5,713,756 円、勤労青少年ホーム管理費 20,252,838 円の減によるものである。

支出の主なものは、労働金庫貸付金 20,000,000 円、女性センター管理費 5,889,314 円である。

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,491,633,000 円
支 出 済 額	1,575,396,863 円
翌 年 度 繰 越 額	788,642,000 円
不 用 額	127,594,137 円

予算の執行率は 63.2 %、歳出総額に対する割合は 5.4 %で、前年度に比べ 63,453,490 円の増となっている。その主な要因は、農業経営基盤強化促進対策事業費 27,709,742 円、林道整備事業費(単独) 15,590,510 円が減となったものの、園芸振興対策費 32,969,860 円、土地改良事業費 36,128,103 円、農業災害対策費 11,388,980 円、林業総務費 13,286,291 円、治山事業費 9,716,760 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

園芸振興対策費	234,352,502 円	農業集落排水事業特別会計繰出金	252,836,283 円
中山間地域等直接支払事業費	45,951,472 円	土地改良事業費	203,496,612 円
農業経営基盤強化促進対策事業費	29,139,725 円	農村環境整備事業費(県費)	84,872,000 円
多面的機能支払交付金事業費	142,639,653 円	荒廃森林再生事業費	50,971,884 円

なお、繰越となったものは、産地パワーアップ事業(選果場整備事業補助金) 775,485,000 円、林業用作業道開設補助事業 13,157,000 円である。

## 第7款 商工費

予 算 現 額	285,997,000 円
支 出 済 額	279,466,036 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	6,530,964 円

予算の執行率は 97.7 %、歳出総額に対する割合は 1.0 %で、前年度に比べ 5,701,907 円の増となっている。その主な要因は、消費者行政推進費 97,797 円、観光振興費 4,404,119 円が減となったものの、商工振興推進費 14,350,489 円の増によるものである。

支出の主なものは、商工振興推進費 140,914,303 円、観光振興費 74,687,171 円である。

## 第8款 土木費

予 算 現 額	4,201,251,000 円
支 出 済 額	3,228,696,969 円
翌 年 度 繰 越 額	601,992,000 円
不 用 額	370,562,031 円

予算の執行率は 76.9 %、歳出総額に対する割合は 11.0 %で、前年度に比べ 188,709,693 円の増となっている。その主な要因は、交通安全対策事業費(補助・単独) 39,574,397 円、街路事業費(補助・単独) 95,388,992 円、中心市街地整備事業費 21,809,603 円、住宅建設費(補助・単独) 109,375,766 円が減となったものの、道整備交付金事業費 147,901,183 円、急傾斜地崩壊対策事業費 42,176,998 円、公園整備事業費(補助・単独) 266,108,150 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

道路維持工事費	61,596,906 円	街路事業費(補助・単独)	44,643,080 円
道路新設改良費	163,254,154 円	公園整備事業費(補助・単独)	362,585,630 円
市町村道整備事業費(補助・単独)	165,308,874 円	下水道事業特別会計繰出金	738,753,079 円
交通安全対策事業費(補助・単独)	51,527,838 円	中心市街地整備事業費	373,324,147 円
道整備交付金事業費	299,490,798 円	市営住宅管理費	36,133,618 円
急傾斜地崩壊対策事業費	147,565,618 円	住宅建設費(補助・単独)	288,729,790 円

なお、繰越となったものは、道路新設改良事業 91,875,000 円、社会資本整備総合交付金事業(道路) 60,400,000 円、道整備交付金事業 251,025,000 円、河川改良事業 5,392,000 円、十文字公園整備事業 10,212,000 円、中心市街地整備事業 183,088,000 円である。

## 第9款 消防費

予 算 現 額	890,035,000 円
支 出 済 額	883,345,607 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	6,689,393 円

予算の執行率は 99.2 %、歳出総額に対する割合は 3.0 %で、前年度に比べ 14,042,980 円の減となっている。その主な要因は、非常備消防費 21,970,562 円が増となったものの、常備消防費 25,479,000 円、消防施設費 10,553,467 円の減によるものである。

支出の主なものは、常備消防費 690,829,000 円、非常備消防費 190,888,461 円である。

## 第10款 教育費

予 算 現 額	4,238,375,000 円
支 出 済 額	3,834,853,763 円
翌 年 度 繰 越 額	330,199,000 円
不 用 額	73,322,237 円

予算の執行率は 90.5 %、歳出総額に対する割合は 13.1 %で、前年度に比べ 819,503,654 円の増となっている。その主な要因は、小学校施設管理費 66,681,560 円、中学校施設建設費(補助・単独) 89,220,920 円、中学校大規模改修費(補助・単独) 218,325,614 円、秋月郷土館事業費 525,245,200 円、体育施設管理費 47,808,671 円が減となったものの、幼稚園費 23,388,420 円、小学校施設建設費(補助・単独) 1,305,797,126 円、小学校大規模改修費(補助・単独) 156,403,641 円、秋月博物館事業費 290,943,744 円の増によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

幼稚園費	82,888,230 円	中学校施設維持補修費	60,862,365 円
小学校施設維持補修費	87,490,163 円	秋月博物館事業費	290,943,744 円
小学校給食運営管理費	76,548,317 円	図書館管理費	85,611,574 円
小学校施設建設費(補助・単独)	1,412,596,349 円	市民センター管理費	138,483,682 円
小学校大規模改修費	287,589,960 円	市民センター施設維持補修費	72,343,174 円

なお、繰越となったものは、秋月小学校校舎大規模改造事業 330,199,000 円である。

## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	270,722,000 円
支 出 済 額	184,912,740 円
翌 年 度 繰 越 額	22,009,000 円
不 用 額	63,800,260 円

予算の執行率は 68.3 %、歳出総額に対する割合は 0.6 %で、前年度に比べ 117,843,005 円の増となっている。その主な要因は、河川災害復旧費(補助・単独) 18,452,553 円、農業用施設災害



復旧費(補助・単独) 33,945,068 円、林業用施設災害復旧費(補助・単独) 52,666,490 円の増によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧費(単独)	27,983,862 円	農業用施設災害復旧費(単独)	36,916,143 円
河川災害復旧費(補助・単独)	26,981,346 円	林業用施設災害復旧費(補助・単独)	77,304,429 円

なお、繰越となったものは、河川災害復旧事業 7,009,000 円、林業用施設災害復旧事業 15,000,000 円である。

#### 第 1 2 款 公債費

予 算 現 額	2,873,112,000 円
支 出 済 額	2,870,004,786 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	3,107,214 円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に対する割合は 9.8 %で、前年度に比べ 124,605,184 円の減となっている。その主な要因は、償還元金 95,373,903 円、償還利子 29,238,294 円の減によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

償還元金	2,636,517,285 円	一時借入金利子	436,315 円
償還利子	233,051,186 円		

#### 第 1 4 款 予備費

予 算 現 額	45,000,000 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	45,000,000 円

### 3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は9会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額	差引額
住宅新築資金等貸付	9,750,000	8,530,681	0	8,530,681	0
簡易水道	10,844,000	9,939,383	8,034,044	9,939,383	0
国民健康保険 (事業勘定)	9,396,288,000	8,317,572,542	654,106,690	8,685,836,283	△ 368,263,741
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	277,323,000	262,414,675	0	251,307,887	11,106,788
後期高齢者医療	844,228,000	859,585,596	267,399,747	834,289,498	25,296,098
介護保険 (保険事業勘定)	5,792,446,000	5,424,475,768	826,304,279	5,331,036,144	93,439,624
介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,545,000	12,996,542	0	1,000,920	11,995,622
下水道事業	2,322,116,000	2,190,401,738	738,753,079	2,171,358,081	19,043,657
農業集落排水事業	413,238,000	387,174,942	262,056,000	368,720,323	18,454,619
個別排水事業	300,234,000	286,972,665	102,076,220	280,325,094	6,647,571
工業用地造成事業	795,000	679,805	679,805	679,805	0
合 計	19,368,807,000	17,760,744,337	2,859,409,864	17,943,024,099	△ 182,279,762

#### (1) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成28年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	9,750,000 円
歳 入 決 算 額	8,530,681 円
歳 出 決 算 額	8,530,681 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では746,589円の減となっている。その主な要因は、前年度繰越金1,402,408円が増となったものの、住宅新築資金貸付金元金収入891,366円、宅地取得資金貸付金元金収入1,288,481円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると655,819円の増となっている。その主な要因は、財政調整基金積立金686,737円の増によるものである。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入107,975,063円で、前年度に比べ3,972,644円の減となっている。

貸付金の繰上償還の状況は、次のとおりである。

貸付金の繰上償還の状況

(単位：人・円)

区 分	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
人 員	206	0	1	0	0	0	207
繰上償還額	238,197,640	0	1,349,939	0	0	0	239,547,579

貸付金及び滞納状況は、次表のとおりである。

本年度末の累計償還率は、前年度と比較すると0.2ポイント増となり、昨年度に引き続きさらなる改善がみられ、関係者の徴収努力がうかがえるところではあるが、本年度末の貸付金元利滞納額は107,975,063円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

## 貸付金の状況

(単位：円・%)

区分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 (B)	不納欠損額 (C)	累計償還額 (D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
26年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,741,051,933	93.5
27年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,748,083,437	93.9
28年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,752,752,021	94.1

## 貸付金の滞納状況

(単位：人・円)

区分	前年度の滞納額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額 (裁判 による利子減額(▲は利 子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
過 年 度 分	S57	4	146,441	72,457	18,653	8,431	0	0	3	127,788	64,026
	S58	6	712,841	349,445	53,898	15,018	0	0	6	658,943	334,427
	S59	7	910,373	391,183	5,000	0	0	0	7	905,373	391,183
	S60	9	1,140,683	447,406	58,626	21,374	0	0	9	1,082,057	426,032
	S61	9	1,189,347	470,265	9,823	197	0	0	8	1,179,524	470,068
	S62	12	1,562,451	512,379	109,724	25,940	0	0	11	1,452,727	486,439
	S63	15	1,977,153	574,759	132,106	43,240	0	0	13	1,845,047	531,519
	H1	18	2,713,355	726,492	328,862	91,763	0	0	17	2,384,493	634,729
	H2	21	3,204,858	751,677	83,588	10,395	0	0	20	3,121,270	741,282
	H3	25	3,930,454	876,676	205,566	61,553	0	0	24	3,724,888	815,123
	H4	25	4,471,132	993,153	106,753	37,883	0	0	24	4,364,379	955,270
	H5	25	4,735,453	980,170	230,928	64,835	0	0	23	4,504,525	915,335
	H6	26	5,130,293	924,013	99,822	14,732	0	0	25	5,030,471	909,281
	H7	24	4,778,056	784,809	132,914	62,831	0	0	22	4,645,142	721,978
	H8	25	4,434,540	731,798	219,807	54,679	0	0	25	4,214,733	677,119
	H9	25	4,577,976	805,821	81,058	20,659	0	0	23	4,496,918	785,162
	H10	19	3,564,734	756,598	33,451	9,024	0	0	19	3,531,283	747,574
	H11	23	4,032,933	734,631	156,731	23,269	0	0	23	3,876,202	711,362
	H12	24	4,626,037	711,539	36,014	1,086	0	0	23	4,590,023	710,453
	H13	24	4,850,540	619,494	218,624	10,276	0	0	23	4,631,916	609,218
	H14	26	5,100,666	532,112	163,013	6,244	0	0	25	4,937,653	525,868
	H15	27	5,587,485	464,670	117,054	6,689	0	0	27	5,470,431	457,981
	H16	26	5,365,306	362,470	10,425	0	0	0	25	5,354,881	362,470
	H17	24	5,519,478	261,538	221,726	7,849	0	0	24	5,297,752	253,689
	H18	19	3,472,591	162,680	43,135	165	0	0	18	3,429,456	162,515
	H19	10	1,750,554	118,859	286,857	8,458	0	0	8	1,463,697	110,401
	H20	6	1,429,376	84,176	81,582	2,178	0	0	6	1,347,794	81,998
H21	4	577,870	117,898	167,644	72,356	0	0	4	410,226	45,542	
H22	4	1,078,000	215,158	174,020	65,980	0	0	4	903,980	149,178	
H23	2	534,728	161,212	0	0	0	0	2	534,728	161,212	
H24	4	911,913	146,732	329,604	4,472	0	0	3	582,309	142,260	
H25	2	573,441	122,499	0	0	0	0	2	573,441	122,499	
H26	2	593,836	102,104	0	0	0	0	2	593,836	102,104	
H27	2	614,961	80,979	0	0	0	0	2	614,961	80,979	
小計	524	95,799,855	16,147,852	3,917,008	751,576	0	0	500	91,882,847	15,396,276	
現年度分	調定額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額 (裁判 による利子減額(▲は利 子増額)を含む)		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
	2	636,830	59,110	0	0	0	0	2	636,830	59,110	
合計				3,917,008	751,576	0	0	502	92,519,677	15,455,386	

## (2) 簡易水道特別会計

平成28年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	10,844,000 円
歳 入 決 算 額	9,939,383 円
歳 出 決 算 額	9,939,383 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 886,966 円の増となっている。その主な要因は、一般会計繰入金 965,841 円の増によるものである。歳出を前年度と比較すると 886,966 円の増となっている。その主な要因は、寺内簡易水道管理費 375,341 円、水道管理総務費 303,267 円が減となったものの、住宅水道管理費 801,388 円、簡易水道管理費 764,177 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は、水道使用料 9,185 円で、昨年度同額となっている。財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消におよ一層の徴収努力を望むものである。

最近5か年間の給水実績は、次のとおりである。

給水実績

(単位：世帯・円・%)

区分	団 地 別 給 水 世 帯 数								事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	松の木	栞畑	万願寺	寺内	桑原	計	金 額	増減比 (24年度=100)
24年度	9	22	32	4	13	34	6	120	2,724,475	100.0
25年度	9	22	0	4	12	34	6	87	1,924,491	70.6
26年度	9	22	0	4	12	34	6	87	1,987,008	72.9
27年度	9	22	0	4	12	34	6	87	1,979,560	72.7
28年度	9	22	0	4	12	34	6	87	1,895,076	69.6

上記のとおり、給水世帯が25年度の松の木団地上水道編入により減少したことで、今後も、事業収入について収入増は見込めない状況である。

## (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

平成28年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	9,396,288,000 円
歳 入 決 算 額	8,317,572,542 円
歳 出 決 算 額	8,685,836,283 円
歳入歳出差引額	△ 368,263,741 円

の赤字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 233,464,410 円の減となっている。その主な要因は、高額医療費共同事業交付金 46,816,993 円が増となったものの、退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分(現年) 25,138,157 円、療養給付費交付金(現年度) 130,559,000 円、保険財政共同安定化事業交付金 80,606,254 円、繰入金 43,023,439 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 455,488,240 円の減となっている。その主な要因は、一般被保険者療養給付費 103,292,389 円、退職被保険者等療養給付費 113,471,622 円、後期高齢者支援金等 43,517,741 円、介護納付金 24,645,850 円、保険財政共同安定化事業拠出金 38,506,916 円、償還金 51,823,483 円、前年度繰上充用金 82,872,004 円の減によるものである。

年度末における国民健康保険税の滞納率は 23.5 %で、前年度に比べ 1.9 ポイント改善されており、収入未済額も 473,637,042 円で、前年度に比べ 52,909,944 円の減となっており、不納欠損額も 10,511,314 円で、前年度に比べ 3,335,436 円の減となっている。

また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額は 131,400 円で、前年度比べ 41,152 円の減

となっている。

少子高齢社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれるが、収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。

最近3か年間の税収実績は、次のとおりである。

税収実績 (単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,493,215	523,999	1,507,499	565,620	1,409,633	622,945
収入済額 (B)	(366)	(125)	(283)	(0)	(184)	(0)
	1,424,493	108,573	1,426,898	105,827	1,326,399	130,602
収納率 (B/A)	95.4	20.7	94.7	18.7	94.1	21.0
不納欠損額 (C)	0	10,511	0	13,847	0	7,849
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	68,722	404,915	80,601	445,946	83,234	484,494
滞納率 ((D+b)/A)	4.6	77.3	5.4	78.8	5.9	77.8

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

上記の表中、平成28年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額 (単位：円・件)

区 分	平成3年度	平成4年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
欠損処分額	58,900	49,700	72,900	174,300	150,700	128,600	122,793
対象者件数	2	2	3	6	6	6	7

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
欠損処分額	379,799	332,800	196,192	561,900	878,500	673,430	944,307
対象者件数	17	16	22	38	58	40	57

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
欠損処分額	957,159	778,680	840,499	583,100	501,000	1,217,184	624,900
対象者件数	68	65	64	50	59	131	130

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
欠損処分額	283,971	0	0	0	10,511,314
対象者件数	58	0	0	0	905

#### (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

平成28年度予算決算の状況は、審査資料1-1「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	277,323,000 円
歳 入 決 算 額	262,414,675 円
歳 出 決 算 額	251,307,887 円
歳入歳出差引額	11,106,788 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 2,146,683 円の減となっている。その主な要因は、繰越金 7,432,946 円が増となったものの、国民健康保険診療収入 4,257,945 円、後期高齢者診療収入 5,392,906 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 5,775,177 円の減となっている。その主な要因は、保健活動費 5,987,864 円、財政調整基金費 7,478,156 円が増となったものの、一般管理費 936,960 円、施設管理費 6,000,930 円、医療用機械器具費 3,391,690 円、医薬品衛生材料費 8,067,441 円の減によるものである。

また、年度末の財政調整基金残高は 221,363,804 円である。

診療費は前年度より減少しており、施設の老朽化も進み、今後、施設及び設備の更新等、施設管理費の増大が懸念されることから、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

### (5) 後期高齢者医療特別会計

平成28年度予算決算の状況は、審査資料12「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	844,228,000 円
歳 入 決 算 額	859,585,596 円
歳 出 決 算 額	834,289,498 円
歳入歳出差引額	25,296,098 円

の黒字決算となっている。

また、差引額には広域連合保険料負担金未払い分(4月、5月徴収保険料)、被保険者への還付未済額が含まれている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 2,503,932 円の減となっている。その主な要因は、特別徴収保険料 2,216,150 円、現年度分普通徴収保険料 7,307,200 円が増となったものの、一般会計繰入金 7,839,865 円、前年度繰越金 3,398,348 円、保険料還付金 299,300 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 4,238,878 円の減となっている。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 4,844,968 円が増となったものの、一般管理費 9,004,784 円の減によるものである。

年度末における保険料の収入未済額は 3,280,036 円で、前年度に比べ 622,539 円の減となっている。また、不納欠損額は 78,060 円で、前年度に比べ 182,910 円の減となっている。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

今後も医療費の増加が見込まれるため、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図りたい。

最近3か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

#### 保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	566,218	4,108	557,350	4,752	571,238	4,604
収入済額 (B)	(131)	(0)	(206)	(0)	(194)	(1)
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,333	1,946	1,988	1,915	2,071	2,487
滞納率 ((D+b)/A)	0.3	47.4	0.4	40.3	0.4	54.0

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b)で示す。

### (6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

平成28年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	5,792,446,000 円
歳 入 決 算 額	5,424,475,768 円
歳 出 決 算 額	5,331,036,144 円
歳 入 歳 出 差 引 額	93,439,624 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 118,308,534 円の増となっている。その主な要因は、国庫介護給付費負担金(現年度) 20,632,626 円、国庫調整交付金(現年度) 15,798,000 円が減となったものの、介護保険料現年度分特別徴収保険料 29,061,829 円、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 20,857,200 円、一般会計繰入金 41,388,981 円、繰越金 60,803,335 円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると 99,319,327 円の増となっている。その主な要因は、居宅介護サービス給付費 51,721,473 円、介護予防サービス給付費 41,912,510 円、介護予防ケアマネジメント事業費 8,976,983 円が減となったものの、地域密着型介護サービス給付費 50,725,556 円、権利擁護事業費 17,448,638 円、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 13,028,010 円、介護予防・生活支援サービス事業費 49,228,900 円、一般介護予防事業費 27,445,459 円、介護給付費準備基金積立金 17,764,962 円、償還金 25,173,288 円の増によるものである。

年度末における収入未済額は介護保険料 25,717,970 円、諸収入 14,101,927 円で、前年度に比べ 2,088,644 円(介護保険料は 2,124,644 円の増、諸収入は 36,000 円の減)の増となっている。諸収入の内訳は、在宅高齢者配食サービス自己負担金分である。

また、不納欠損額は 1,502,857 円で、前年度に比べ 227,726 円の増となっている。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,100,439	24,449	1,072,010	22,803	963,351	22,102
収入済額 (B)	(1,102)	(77)	(976)	(18)	(482)	(0)
	1,092,868	4,799	1,063,272	6,672	955,485	6,206
収納率 (B/A)	99.3	19.6	99.2	29.3	99.2	28.1
不納欠損額 (C)	0	1,503	0	1,275	0	1,420
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	7,571	18,147	8,738	14,856	7,866	14,476
滞納率 ((D+b)/A)	0.8	74.5	0.9	65.2	0.9	65.5

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。

上記の表中、平成28年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
欠損処分額	24,400	58,060	21,120	26,880	5,600	12,700	259,640
対象者件数	4	8	5	8	1	2	37

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
欠損処分額	361,834	732,623	0	0	1,502,857
対象者件数	58	130	0	0	253

(7) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

平成28年度予算決算の状況は、審査資料14「介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	1,545,000 円
歳 入 決 算 額	12,996,542 円
歳 出 決 算 額	1,000,920 円
歳入歳出差引額	11,995,622 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると歳入では 21,294,616 円の減となっている。その主な要因は、介護予防サービス計画費収入 22,919,660 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 22,509,196 円の減となっている。その内容は、介護予防支援事業費の減である。

この事業は、要支援認定者(要支援1及び2)を対象にケアプランを作成し、予防サービスを提供することで、心身機能及び生活機能の維持・改善を図る事業である。今後、需要の増加が予想される。

(8) 下水道事業特別会計

平成28年度予算決算の状況は、審査資料15「下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	2,322,116,000 円
歳 入 決 算 額	2,190,401,738 円
歳 出 決 算 額	2,171,358,081 円
歳入歳出差引額	19,043,657 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入では 90,487,487 円の減となっている。その主な要因は、一般会計繰入金 29,489,532 円、市債 26,050,000 円が増となったものの、流域関連公共下水道受益者負担金 5,534,957 円、朝倉地区特環下水道使用料 3,200,316 円、公共下水道事業国庫補助金 136,440,565 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 109,531,144 円の減となっている。その主な要因は、朝倉地区特環建設事業費 76,370,381 円が増となったものの、一般管理費 38,551,282 円、流域関連公共下水道事業費 93,448,501 円、雨水幹線整備事業費 51,440,567 円の減によるものである。

年度末における収入未済額は 60,080,816 円で、前年度に比べ 25,254,651 円の増となっている。また、不納欠損額は 191,790 円(負担金 108,100 円、使用料 83,690 円)で、前年度に比べ 371,210 円の減となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の下水道負担金収納状況は、次のとおりである。

下水道負担金収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	81,842	6,822	90,511	8,126	88,186	8,686
収入済額 (B)	80,453	2,726	89,196	2,158	85,851	2,304
収納率 (B/A)	98.3	40.0	98.5	26.6	97.4	26.5
不納欠損額 (C)	0	108	43	417	0	370
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	1,389	3,988	1,272	5,551	2,335	6,012
滞納率 (D/A)	1.7	58.5	1.4	68.3	2.6	69.2



最近3か年間の下水道使用料収納状況は、次のとおりである。

下水道使用料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	378,650	27,907	357,106	26,767	340,561	24,393
収入済額 (B)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(0)
	343,857	8,020	350,237	5,529	334,127	3,755
収納率 (B/A)	90.8	28.7	98.1	20.7	98.1	15.4
不納欠損額 (C)	0	84	0	103	0	306
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	34,793	19,803	6,869	21,135	6,434	20,332
滞納率 (D+b)/A)	9.2	71.0	1.9	79.0	1.9	83.4

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。 \* 敷地等占用使用料除く

(9) 農業集落排水事業特別会計

平成28年度予算決算の状況は、審査資料16「農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	413,238,000 円
歳 入 決 算 額	387,174,942 円
歳 出 決 算 額	368,720,323 円
歳入歳出差引額	18,454,619 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入では 10,353,291 円の減となっている。その主な要因は、大福地区農業集落排水施設使用料 2,329,875 円、一般会計繰入金 8,019,806 円の減によるものである。

歳出を前年度と比較すると 28,807,910 円の減となっている。その主な要因は、ストックマネジメント事業費 11,996,640 円が増となったものの、一般管理費 12,261,688 円、蜷城地区農集建設事業費 1,406,160 円、安川地区農集維持管理事業費 9,097,608 円、蜷城地区農集維持管理事業費 7,252,705 円、朝倉地区農集維持管理事業費 3,414,376 円、美奈宜の杜地区地域排水維持管理事業費 3,815,124 円、農業集落排水施設公債費利子 3,190,794 円の減によるものである。

年度末における収入未済額は 18,097,340 円で、前年度に比べ 7,424,902 円の増となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の農業集落排水事業分担金収納状況は、次のとおりである。

農業集落排水事業分担金収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	4,360	1,838	3,580	2,494	3,643	3,440
収入済額 (B)	4,350	396	3,540	696	3,603	985
収納率 (B/A)	99.8	21.5	98.9	27.9	98.9	28.6
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	0
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	10	1,442	40	1,798	40	2,455
滞納率 (D/A)	0.2	78.5	1.1	72.1	1.1	71.4

最近3か年間の農業集落排水施設使用料収納状況は、次のとおりである。

農業集落排水施設使用料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	112,352	8,737	113,076	9,277	112,738	9,097
収入済額 (B)	102,372	2,071	111,251	2,268	110,866	1,681
収納率 (B/A)	91.1	23.7	98.4	24.4	98.3	18.5
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	11
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	9,980	6,666	1,825	7,009	1,872	7,405
滞納率 (D/A)	8.9	76.3	1.6	75.6	1.7	81.4

\* 敷地等占用使用料除く

### (10) 個別排水事業特別会計

平成28年度予算決算の状況は、審査資料17「個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	300,234,000 円
歳 入 決 算 額	286,972,665 円
歳 出 決 算 額	280,325,094 円
歳入歳出差引額	6,647,571 円

の黒字決算となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入では7,324,824円の増となっている。その主な要因は、個別排水処理施設分担金1,061,200円、個別排水処理施設使用料4,692,893円、個別排水処理事業債2,000,000円が減となったものの、一般会計繰入金15,046,873円の増によるものである。

歳出を前年度と比較すると677,253円の増となっている。その主な要因は、一般管理費4,642,929円、個別排水維持管理事業費3,858,049円が減となったものの、個別排水建設事業費4,616,732円、個別排水処理施設公債費元金4,016,030円の増によるものである。

年度末における収入未済額は13,501,577円で、前年度に比べ9,693,472円の増となっている。

受益者負担の原則に則り、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

最近3か年間の個別排水処理施設分担金収納状況は、次のとおりである。

個別排水処理施設分担金収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	7,716	45	8,567	293	6,932	638
収入済額 (B)	7,709	45	8,530	285	6,924	353
収納率 (B/A)	99.9	100.0	99.6	97.3	99.9	55.3
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	0
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	7	0	37	8	8	285
滞納率 (D/A)	0.1	0.0	0.4	2.7	0.1	44.7

最近3か年間の個別排水処理施設使用料収納状況は、次のとおりである。

個別排水処理施設使用料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度	現年度	過年度
調定額 (A)	126,176	3,763	121,509	3,393	116,884	2,996
収入済額 (B)	115,078	1,367	120,526	612	115,736	742
収納率 (B/A)	91.2	36.3	99.2	18.0	99.0	24.8
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	11
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	11,098	2,396	983	2,781	1,148	2,243
滞納率 (D/A)	8.8	63.7	0.8	82.0	1.0	74.9

(11) 工業用地造成事業特別会計

平成28年度予算決算の状況は、審査資料18「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	795,000 円
歳 入 決 算 額	679,805 円
歳 出 決 算 額	679,805 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも275,123円の増となっている。歳入では、一般会計繰入金275,123円が増となっており、歳出では、総務管理費275,123円が増となっている。

#### 4. 資金収支の状況

平成28年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、会計年度中においての余剰金は、定期預金等安全かつ有利な資金の運用がなされている。

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況（平成28年度）						
	前月末残高	歳 入		歳 出		月末残高	
		歳入額	計	歳出額	計		
4月	0	2,081,382,881	2,081,382,881	1,344,732,326	1,344,732,326	736,650,555	
5月	736,650,555	3,214,007,459	5,295,390,340	2,641,686,984	3,986,419,310	1,308,971,030	
6月	1,308,971,030	4,198,116,966	9,493,507,306	3,492,248,167	7,478,667,477	2,014,839,829	
7月	2,014,839,829	1,868,811,459	11,362,318,765	3,368,486,729	10,847,154,206	515,164,559	
8月	515,164,559	2,199,782,695	13,562,101,460	3,030,939,780	13,878,093,986	△ 315,992,526	
9月	△ 315,992,526	4,637,472,027	18,199,573,487	4,662,887,308	18,540,981,294	△ 341,407,807	
10月	△ 341,407,807	1,700,774,209	19,900,347,696	3,226,141,481	21,767,122,775	△ 1,866,775,079	
11月	△ 1,866,775,079	3,702,415,433	23,602,763,129	2,513,656,685	24,280,779,460	△ 678,016,331	
12月	△ 678,016,331	3,292,494,311	26,895,257,440	3,024,568,820	27,305,348,280	△ 410,090,840	
1月	△ 410,090,840	2,185,477,236	29,080,734,676	2,726,312,042	30,031,660,322	△ 950,925,646	
2月	△ 950,925,646	1,471,454,219	30,552,188,895	2,694,330,105	32,725,990,427	△ 2,173,801,532	
3月	△ 2,173,801,532	9,712,425,552	40,264,614,447	8,223,543,520	40,949,533,947	△ 684,919,500	
出納整理	4月	△ 684,919,500	2,438,294,463	42,702,908,910	3,443,807,290	44,393,341,237	△ 1,690,432,327
	5月	△ 1,690,432,327	5,387,574,457	48,090,483,367	2,811,303,160	47,204,644,397	885,838,970

#### 5. 市債の状況

平成28年度の市債の状況は、次表のとおりで、本年度の借入は一般会計においては3,869,370,000円、特別会計においては、728,300,000円が借入れられている。

本年度中の元金償還額は3,322,398,451円であり、年度末市債残高は41,564,654,994円となっている。

区 分	平成26年度末 未償還元金	平成27年度末 未償還元金	平成28年度中増減額		平成28年度末 未償還元金	
			借入金	元金償還金		
一 般 会 計	普 通 債	13,850,802,850	13,735,989,755	2,961,300,000	1,713,948,054	14,983,341,701
	災害復旧事業債	726,704,335	663,753,696	25,500,000	90,206,446	599,047,250
	災害援護資金貸付	8,400,000	8,400,000	0	543,673	7,856,327
	減税補てん債	396,465,776	339,427,084	0	57,880,859	281,546,225
	臨時税取補てん債	80,806,070	54,404,932	0	26,931,801	27,473,131
	臨時財政対策債	10,701,416,503	11,088,621,879	882,570,000	749,140,096	11,222,051,783
	小 計	25,764,595,534	25,890,597,346	3,869,370,000	2,638,650,929	27,121,316,417
特 別 会 計	個別排水事業特会	593,610,564	607,231,166	33,000,000	25,395,428	614,835,738
	住宅新築資金等貸付特会	3,363,191	3,014,301	0	354,846	2,659,455
	下水道事業特会	10,642,095,707	10,856,356,107	686,150,000	489,759,248	11,052,746,859
	農業集落排水事業特会	3,090,549,428	2,932,184,525	9,150,000	168,238,000	2,773,096,525
	小 計	14,329,618,890	14,398,786,099	728,300,000	683,747,522	14,443,338,577
合 計	40,094,214,424	40,289,383,445	4,597,670,000	3,322,398,451	41,564,654,994	

(単位：円)

一時借入金及び基金繰替運用金		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
借入額	返済額		
1,650,000,000	0	△ 263,650	300,433,854
0	1,650,000,000	2,630,385	330,131,112
700,000,000	0	7,861,459	433,485,654
350,000,000	700,000,000	7,825,599	523,393,846
210,000,000	0	7,170,899	358,837,973
480,000,000	560,000,000	6,809,299	509,464,573
1,230,000,000	0	6,967,099	368,826,659
490,000,000	1,710,000,000	5,753,629	545,988,181
1,000,000,000	490,000,000	8,896,115	404,709,507
800,000,000	1,000,000,000	8,710,215	417,099,282
1,210,000,000	0	8,552,315	519,174,362
3,100,000,000	2,010,000,000	8,455,415	374,125,444
0	3,100,000,000	9,085,254	0
0	0	9,085,254	0

(単位：円・%)

指数 (26年度=100%)		
26年度	27年度	28年度
100.0	99.2	108.2
100.0	91.3	82.4
100.0	100.0	93.5
100.0	85.6	71.0
100.0	67.3	34.0
100.0	103.6	104.9
100.0	100.5	105.3
100.0	102.3	103.6
100.0	89.6	79.1
100.0	102.0	103.9
100.0	94.9	89.7
100.0	100.5	100.8
100.0	100.5	103.7

## 6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

平成27年度末現在高を基礎として平成28年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

## 7. むすび

以上が平成28年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計の決算収支状況は、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支ともに黒字決算となっている。普通会計における財政力指数、経常収支比率は前年度からやや悪くなっているが、実質公債費比率は改善傾向にある。また、特別会計の決算収支状況については、概要の中で述べたとおりであるが、一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努める必要がある。

本年度においては、引き続き合併による優遇措置によって、普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されているが、この加算は本年度から段階的に減少し、平成32年度で終了する。また、合併特例事業債については、平成32年度の活用期限までに、市の重要事業の主要財源として活用される予定である。具体的には、市庁舎の建設等大型事業が予定されており、財政的には益々厳しい状況が予想される。今後も、現在の黒字決算に満足することなく、健全で規律ある財政運営を行っていく必要がある。

一方、我が国の経済は、これまで「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢からなる経済政策、いわゆるアベノミクスが一体的に推進されてきているが、世界経済の環境が変化中、それらの効果は十分に地方に行き渡っていない状況であり、地方自治体を取り巻く経済情勢は依然として厳しい状況にある。

また、地方財政においては、少子高齢化、人口減少等により、経済と財政が縮小する社会となり、社会保障関係対策による地方負担の増や高度成長期に整備してきた公共施設の老朽化、防災・減災、加えて地方創生等、社会構造の前提が大きく変化する中で、様々な課題が山積している。

このような状況のもと、地方自治体は、人口増加を前提とした政策を見直し、社会情勢の変化による様々な課題に的確に対応し、地方自らが創意工夫しながら持続可能な行財政運営を行うとともに、活力ある地域社会の構築を実現していくことが重要となっている。

そのような中、朝倉市としては、厳しい財政状況のなかでも限られた財源を有効に活用していく方策として、平成25年度から実施している「行政評価制度」による、事業の優先性や徹底した無駄の排除等の見直しを実現していかなければならない。

今後とも、歳入については、財源の基本である市税等の自主財源の確保におよ一層努められるとともに、歳出については、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、今やるべき事を見極め、財源の重点的・効率的な配分による行財政運営を図りながら、健全財政を推進し、市全般の均衡ある発展と市民福祉の向上のために、更なる努力を期待するものである。

平成28年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成28年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

平成28年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年8月4日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,485,000	0	6,313,000	6,313,000	0	17,485,000
未償還額	15,000					15,000
合 計	17,500,000	0	6,313,000	6,313,000	0	17,500,000

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500,000 円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は上表のとおりであり、貸付金額は 6,313,000 円(貸付件数 39 件)で、回収金額は 6,313,000 円(回収件数 39 件)となっている。

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000,000 円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。





(附) 決 算 審 查 資 料

## 資料 1

## 歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	歳入				
			収入済額	構成比率	重複計算額 重控除	差引純計額	構成比率
一般会計		33,232,375,000	29,961,475,289	62.8	1,187,494	29,960,287,795	66.8
特別会計	住宅新築資金等貸	9,750,000	8,530,681	0.0	0	8,530,681	0.0
	簡易水道	10,844,000	9,939,383	0.0	8,034,044	1,905,339	0.0
	国民健康保険(事業勘定)	9,396,288,000	8,317,572,542	17.4	654,106,690	7,663,465,852	17.1
	国民健康保険(直診勘定)	277,323,000	262,414,675	0.5	0	262,414,675	0.6
	後期高齢者医療	844,228,000	859,585,596	1.8	267,399,747	592,185,849	1.3
	介護保険(保険事業勘定)	5,792,446,000	5,424,475,768	11.4	826,304,279	4,598,171,489	10.2
	介護保険(介護サービス事業勘定)	1,545,000	12,996,542	0.0	0	12,996,542	0.0
	下水道事業	2,322,116,000	2,190,401,738	4.6	738,753,079	1,451,648,659	3.2
	農業集落排水事業	413,238,000	387,174,942	0.8	262,056,000	125,118,942	0.3
	個別排水事業	300,234,000	286,972,665	0.6	102,076,220	184,896,445	0.4
	工業用地造成事業	795,000	679,805	0.0	679,805	0	0.0
	小計	19,368,807,000	17,760,744,337	37.2	2,859,409,864	14,901,334,473	33.2
	合計	52,601,182,000	47,722,219,626	100.0	2,860,597,358	44,861,622,268	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差 引 過 ( △ ) 不 足 額		
支 出 済 額	構 成 比 率	重 複 計 算 除 額	差 引 純 計 額	構 成 比 率	総 計 額	構 成 比 率	純 計 額
29,261,620,298	62.0	2,927,898,864	26,333,721,434	59.5	699,854,991	135.2	3,626,566,361
8,530,681	0.0	204,000	8,326,681	0.0	0	0.0	204,000
9,939,383	0.0	0	9,939,383	0.0	0	0.0	△ 8,034,044
8,685,836,283	18.4	0	8,685,836,283	19.6	△ 368,263,741	△ 71.2	△ 1,022,370,431
251,307,887	0.5	0	251,307,887	0.6	11,106,788	2.1	11,106,788
834,289,498	1.8	983,494	833,306,004	1.9	25,296,098	4.9	△ 241,120,155
5,331,036,144	11.3	0	5,331,036,144	12.0	93,439,624	18.1	△ 732,864,655
1,000,920	0.0	0	1,000,920	0.0	11,995,622	2.3	11,995,622
2,171,358,081	4.6	0	2,171,358,081	4.9	19,043,657	3.7	△ 719,709,422
368,720,323	0.8	0	368,720,323	0.8	18,454,619	3.6	△ 243,601,381
280,325,094	0.6	0	280,325,094	0.6	6,647,571	1.3	△ 95,428,649
679,805	0.0	0	679,805	0.0	0	0.0	△ 679,805
17,943,024,099	38.0	1,187,494	17,941,836,605	40.5	△ 182,279,762	△ 35.2	△ 3,040,502,132
47,204,644,397	100.0	2,929,086,358	44,275,558,039	100.0	517,575,229	100.0	586,064,229

## 資料 2

## 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

区分 款別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	6,931,411,000	0	0	6,931,411,000	20.9	8,288,240,361	26.5	119.6
2 地方譲与税	280,000,000	0	0	280,000,000	0.8	281,921,000	0.9	100.7
3 利子割 交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	4,996,000	0.0	41.6
4 配当割 交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	16,322,000	0.1	81.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	10,851,000	0.0	108.5
6 地方消費税 交付金	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	3.6	976,011,000	3.1	81.3
7 ゴルフ場利用 税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	3,958,990	0.0	39.6
8 自動車取得税 交付金	60,000,000	0	0	60,000,000	0.2	75,034,000	0.2	125.1
9 地方特例 交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.1	18,547,000	0.1	103.0
10 地方交付税	7,450,000,000	15,974,000	0	7,465,974,000	22.5	7,386,732,000	23.6	98.9
11 交通安全対策 特別交付金	10,700,000	0	0	10,700,000	0.0	11,296,000	0.0	105.6
12 分担金及び 負担金	292,148,000	13,876,000	0	306,024,000	0.9	309,121,517	1.0	101.0
13 使用料及び 手数料	458,396,000	0	0	458,396,000	1.4	492,776,105	1.6	107.5
14 国庫支出金	4,352,842,000	△ 287,882,000	357,273,000	4,422,233,000	13.3	3,822,633,245	12.2	86.4
15 県支出金	2,119,636,000	610,973,000	14,729,000	2,745,338,000	8.3	1,882,701,490	6.0	68.6
16 財産収入	112,516,000	84,049,000	0	196,565,000	0.6	215,639,313	0.7	109.7
17 寄附金	300,390,000	100,000,000	0	400,390,000	1.2	413,972,900	1.3	103.4
18 繰入金	1,720,986,000	32,972,000	0	1,753,958,000	5.3	1,378,685,235	4.4	78.6
19 繰越金	1,000	377,584,000	299,550,000	677,135,000	2.0	677,135,662	2.2	100.0
20 諸収入	1,130,974,000	22,007,000	0	1,152,981,000	3.5	1,192,467,438	3.8	103.4
21 市債	5,070,000,000	△ 235,630,000	266,900,000	5,101,270,000	15.4	3,869,370,000	12.4	75.9
歳入合計	31,560,000,000	733,923,000	938,452,000	33,232,375,000	100.0	31,328,412,256	100.0	94.3

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	
7,037,653,027	23.5	101.5	84.9	41,094,861	95.2	0.6	1,209,492,473	91.4	17.4	106,242,027
281,921,000	0.9	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,921,000
4,996,000	0.0	41.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,004,000
16,322,000	0.1	81.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,678,000
10,851,000	0.0	108.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	851,000
976,011,000	3.3	81.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 223,989,000
3,958,990	0.0	39.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,041,010
75,034,000	0.3	125.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,034,000
18,547,000	0.1	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	547,000
7,386,732,000	24.7	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 79,242,000
11,296,000	0.0	105.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	596,000
299,167,009	1.0	97.8	96.8	1,054,058	2.4	0.3	8,900,450	0.7	2.9	△ 6,856,991
452,043,046	1.5	98.6	91.7	620,400	1.4	0.1	40,112,659	3.0	8.8	△ 6,352,954
3,822,633,245	12.8	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 599,599,755
1,882,701,490	6.3	68.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 862,636,510
215,639,313	0.7	109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,074,313
413,972,900	1.4	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,582,900
1,378,685,235	4.6	78.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 375,272,765
677,135,662	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	662
1,126,805,372	3.8	97.7	94.5	381,746	0.9	0.0	65,280,320	4.9	5.7	△ 26,175,628
3,869,370,000	12.9	75.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,231,900,000
29,961,475,289	100.0	90.2	95.6	43,151,065	100.0	0.1	1,323,785,902	100.0	4.0	△ 3,270,899,711

## 資料 3

## 一般会計収支決算年度比較表

( 歳 入 )

区分 款 別	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	収 入 済 額	年度 比較指数 26年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 26年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 26年度=100
1 市 税	7,037,653,027	97.6	7,009,324,342	97.2	7,213,882,268	100.0
2 地 方 譲 与 税	281,921,000	104.0	283,957,004	104.8	270,955,004	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,996,000	43.6	9,742,000	84.9	11,471,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	16,322,000	44.7	27,616,000	75.7	36,497,000	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,851,000	53.3	25,731,000	126.4	20,364,000	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	976,011,000	144.2	1,120,648,000	165.5	676,933,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	3,958,990	30.6	9,259,600	71.5	12,944,540	100.0
8 自動車取得税交付金	75,034,000	175.0	64,401,000	150.2	42,887,000	100.0
9 地方特例交付金	18,547,000	120.3	17,387,000	112.7	15,422,000	100.0
10 地 方 交 付 税	7,386,732,000	101.4	7,483,070,000	102.8	7,282,079,000	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,296,000	104.8	11,665,000	108.2	10,781,000	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	299,167,009	74.5	297,618,014	74.1	401,495,371	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	452,043,046	132.1	459,077,973	134.1	342,223,930	100.0
14 国 庫 支 出 金	3,822,633,245	104.5	3,666,706,548	100.2	3,659,570,205	100.0
15 県 支 出 金	1,882,701,490	94.2	1,917,190,978	95.9	1,999,481,447	100.0
16 財 産 収 入	215,639,313	156.7	179,264,613	130.3	137,576,530	100.0
17 寄 附 金	413,972,900	11,463.2	202,112,007	5,596.6	3,611,310	100.0
18 繰 入 金	1,378,685,235	108.5	916,753,042	72.2	1,270,272,434	100.0
19 繰 越 金	677,135,662	121.3	383,570,683	68.7	558,105,578	100.0
20 諸 収 入	1,126,805,372	151.1	1,449,384,868	194.4	745,516,684	100.0
21 市 債	3,869,370,000	174.0	2,857,893,000	128.5	2,223,915,000	100.0
歳 入 合 計	29,961,475,289	111.2	28,392,372,672	105.4	26,935,984,301	100.0

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	支出済額	年度 比較指数 26年度=100	支出済額	年度 比較指数 26年度=100	支出済額	年度 比較指数 26年度=100
1 議会費	201,656,863	90.5	220,591,891	99.0	222,710,252	100.0
2 総務費	5,036,363,742	138.0	4,665,947,867	127.9	3,648,555,333	100.0
3 民生費	8,784,141,439	99.4	8,681,579,966	98.2	8,839,533,134	100.0
4 衛生費	2,347,174,875	99.4	2,285,089,914	96.7	2,361,876,454	100.0
5 労働費	35,606,615	44.5	61,914,193	77.3	80,060,870	100.0
6 農林水産業費	1,575,396,863	128.8	1,511,943,373	123.6	1,223,502,142	100.0
7 商工費	279,466,036	101.4	273,764,129	99.4	275,474,294	100.0
8 土木費	3,228,696,969	108.0	3,039,987,276	101.7	2,989,087,522	100.0
9 消防費	883,345,607	95.8	897,388,587	97.3	922,004,317	100.0
10 教育費	3,834,853,763	172.9	3,015,350,109	135.9	2,218,319,341	100.0
11 災害復旧費	184,912,740	39.2	67,069,735	14.2	471,842,757	100.0
12 公債費	2,870,004,786	87.0	2,994,609,970	90.8	3,299,447,202	100.0
14 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	29,261,620,298	110.2	27,715,237,010	104.4	26,552,413,618	100.0

## 資料 4

## 一般会計財源別決算額調

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率
自主財源	1 市 税	6,931,411,000	8,288,240,361	7,037,653,027	84.9	23.5
	12 分担金及び負担金	306,024,000	309,121,517	299,167,009	96.8	1.0
	13 使用料及び手数料	458,396,000	492,776,105	452,043,046	91.7	1.5
	16 財産収入	196,565,000	215,639,313	215,639,313	100.0	0.7
	17 寄附金	400,390,000	413,972,900	413,972,900	100.0	1.4
	18 繰入金	1,753,958,000	1,378,685,235	1,378,685,235	100.0	4.6
	19 繰越金	677,135,000	677,135,662	677,135,662	100.0	2.3
	20 諸収入	1,152,981,000	1,192,467,438	1,126,805,372	94.5	3.8
	計	11,876,860,000	12,968,038,531	11,601,101,564	89.5	38.7
依存財源	2 地方譲与税	280,000,000	281,921,000	281,921,000	100.0	0.9
	3 利子割交付金	12,000,000	4,996,000	4,996,000	100.0	0.0
	4 配当割交付金	20,000,000	16,322,000	16,322,000	100.0	0.1
	5 株式等譲渡 所得割交付金	10,000,000	10,851,000	10,851,000	100.0	0.0
	6 地方消費税交付金	1,200,000,000	976,011,000	976,011,000	100.0	3.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	3,958,990	3,958,990	100.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	60,000,000	75,034,000	75,034,000	100.0	0.3
	9 地方特例交付金	18,000,000	18,547,000	18,547,000	100.0	0.1
	10 地方交付税	7,465,974,000	7,386,732,000	7,386,732,000	100.0	24.7
	11 交通安全対策 特別交付金	10,700,000	11,296,000	11,296,000	100.0	0.0
	14 国庫支出金	4,422,233,000	3,822,633,245	3,822,633,245	100.0	12.8
	15 県支出金	2,745,338,000	1,882,701,490	1,882,701,490	100.0	6.3
	21 市 債	5,101,270,000	3,869,370,000	3,869,370,000	100.0	12.9
計	21,355,515,000	18,360,373,725	18,360,373,725	100.0	61.3	
合計	33,232,375,000	31,328,412,256	29,961,475,289	95.6	100.0	



(単位:円・%)

不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	28年度	27年度	26年度
41,094,861	0.5	1,209,492,473	14.6	84.9	84.3	84.0
1,054,058	0.3	8,900,450	2.9	96.8	95.7	94.3
620,400	0.1	40,112,659	8.1	91.7	91.6	90.3
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
381,746	0.0	65,280,320	5.5	94.5	96.2	93.5
43,151,065	0.3	1,323,785,902	10.2	89.5	88.5	87.8
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
43,151,065	0.1	1,323,785,902	4.2	95.6	95.2	94.8

## 資料 5

## 市税収入状況表

区分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市 民 税	現年課税分	2,630,000,000	38.0	2,752,915,442	33.3	2,730,300,831	38.9	99.2	0	0.0
	滞納繰越分	39,600,000	0.6	132,314,489	1.6	36,361,017	0.5	27.5	13,819,704	33.6
	計	2,669,600,000	38.6	2,885,229,931	34.9	2,766,661,848	39.4	95.9	13,819,704	33.6
固定 資産 税	現年課税分	3,505,000,000	50.7	3,582,363,200	43.3	3,489,433,777	49.7	97.4	16,000	0.0
	滞納繰越分	83,200,000	1.2	1,103,536,013	13.3	88,805,710	1.3	8.0	22,289,018	54.2
	計	3,588,200,000	51.9	4,685,899,213	56.6	3,578,239,487	50.9	76.4	22,305,018	54.3
軽自 動車 税	現年課税分	165,000,000	2.4	188,939,900	2.3	184,455,916	2.6	97.6	32,900	0.1
	滞納繰越分	4,500,000	0.1	19,615,310	0.2	3,450,548	0.0	17.6	1,226,460	3.0
	計	169,500,000	2.5	208,555,210	2.5	187,906,464	2.7	90.1	1,259,360	3.1
たば こ 税	現年課税分	462,000,000	6.7	462,365,298	5.6	462,365,298	6.6	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	462,000,000	6.7	462,365,298	5.6	462,365,298	6.6	100.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	29,000,000	0.4	28,843,430	0.3	28,843,430	0.4	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	3,710,779	0.0	0	0.0	0.0	3,710,779	9.0
	計	29,000,000	0.4	32,554,209	0.4	28,843,430	0.4	88.6	3,710,779	9.0
合 計	現年課税分	6,791,000,000	98.2	7,015,427,270	84.8	6,895,399,252	98.2	98.3	48,900	0.1
	滞納繰越分	127,300,000	1.8	1,259,176,591	15.2	128,617,275	1.8	10.2	41,045,961	99.9
	計	6,918,300,000	100.0	8,274,603,861	100.0	7,024,016,527	100.0	84.9	41,094,861	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合
22,614,611	1.9	0.8
82,133,768	6.8	62.1
104,748,379	8.7	3.6
92,913,423	7.7	2.6
992,441,285	82.1	89.9
1,085,354,708	89.7	23.2
4,451,084	0.4	2.4
14,938,302	1.2	76.2
19,389,386	1.6	9.3
0	0.0	0.0
-	-	-
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
119,979,118	9.9	1.7
1,089,513,355	90.1	86.5
1,209,492,473	100.0	14.6

区分 款別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計		
	金額	構成 比率	金額	金額	金額	金額	構成 比率	当初 対比
1 議会費	205,439,000	0.7	811,000	0	0	206,250,000	0.6	100.4
2 総務費	4,650,475,000	14.7	945,988,000	100,262,000	5,000,000	5,701,725,000	17.2	122.6
3 民生費	9,128,122,000	28.9	181,087,000	233,042,000	0	9,542,251,000	28.7	104.5
4 衛生費	2,516,144,000	8.0	△ 103,637,000	35,808,000	0	2,448,315,000	7.4	97.3
5 労働費	37,709,000	0.1	0	0	0	37,709,000	0.1	100.0
6 農林 水産業費	1,732,244,000	5.5	621,894,000	137,495,000	0	2,491,633,000	7.5	143.8
7 商工費	299,566,000	0.9	△ 13,569,000	0	0	285,997,000	0.9	95.5
8 土木費	4,773,964,000	15.1	△ 982,280,000	409,567,000	0	4,201,251,000	12.6	88.0
9 消防費	939,034,000	3.0	△ 48,999,000	0	0	890,035,000	2.7	94.8
10 教育費	4,415,135,000	14.0	△ 177,538,000	778,000	0	4,238,375,000	12.8	96.0
11 災害 復旧費	76,922,000	0.2	172,300,000	21,500,000	0	270,722,000	0.8	351.9
12 公債費	2,735,246,000	8.7	137,866,000	0	0	2,873,112,000	8.6	105.0
14 予備費	50,000,000	0.2	0	0	△ 5,000,000	45,000,000	0.1	90.0
歳出合計	31,560,000,000	100.0	733,923,000	938,452,000	0	33,232,375,000	100.0	105.3

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
			金額	金額	金額	金額	予算対比		
201,656,863	0.7	97.8	0	0	0	0	0.0	4,593,137	2.2
5,036,363,742	17.2	88.3	0	134,465,000	0	134,465,000	2.4	530,896,258	9.3
8,784,141,439	30.0	92.1	0	170,743,000	0	170,743,000	1.8	587,366,561	6.2
2,347,174,875	8.0	95.9	0	10,002,000	0	10,002,000	0.4	91,138,125	3.7
35,606,615	0.1	94.4	0	0	0	0	0.0	2,102,385	5.6
1,575,396,863	5.4	63.2	0	788,642,000	0	788,642,000	31.7	127,594,137	5.1
279,466,036	1.0	97.7	0	0	0	0	0.0	6,530,964	2.3
3,228,696,969	11.0	76.9	0	601,992,000	0	601,992,000	14.3	370,562,031	8.8
883,345,607	3.0	99.2	0	0	0	0	0.0	6,689,393	0.8
3,834,853,763	13.1	90.5	0	330,199,000	0	330,199,000	7.8	73,322,237	1.7
184,912,740	0.6	68.3	0	22,009,000	0	22,009,000	8.1	63,800,260	23.6
2,870,004,786	9.8	99.9	0	0	0	0	0.0	3,107,214	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	45,000,000	100.0
29,261,620,298	100.0	88.1	0	2,058,052,000	0	2,058,052,000	6.2	1,912,702,702	5.8

## 資料 7

## 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区分 節別	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	支出済額	年度比較 指数 26年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 26年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 26年度 =100	構成 比率
1 報酬	376,703,775	97.0	1.3	392,093,739	100.9	1.4	388,412,910	100.0	1.5
2 給料	1,636,153,426	98.0	5.6	1,652,688,572	99.0	6.0	1,668,803,275	100.0	6.3
3 職員手当等	1,339,548,957	100.1	4.6	1,356,231,163	101.4	4.9	1,338,094,390	100.0	5.0
4 共済費	632,384,218	91.7	2.2	690,741,921	100.2	2.5	689,465,792	100.0	2.6
5 災害補償費	2,259,941	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	454,290,197	105.7	1.6	449,910,270	104.6	1.6	429,926,781	100.0	1.6
8 報償費	187,872,830	290.2	0.6	138,393,978	213.8	0.5	64,736,653	100.0	0.2
9 旅費	56,671,253	103.8	0.2	51,765,361	94.8	0.2	54,600,037	100.0	0.2
10 交際費	822,887	105.6	0.0	813,429	104.3	0.0	779,584	100.0	0.0
11 需用費	696,911,310	98.6	2.4	703,173,154	99.5	2.5	706,989,202	100.0	2.7
12 役務費	153,518,338	127.5	0.5	138,976,413	115.4	0.5	120,390,710	100.0	0.5
13 委託料	3,206,503,210	108.9	11.0	3,114,268,235	105.8	11.2	2,944,593,862	100.0	11.1
14 使用料及び賃借料	155,136,804	92.7	0.5	158,886,232	94.9	0.6	167,438,171	100.0	0.6
15 工事請負費	4,151,256,117	189.1	14.2	2,490,809,222	113.4	9.0	2,195,564,757	100.0	8.3
16 原材料費	5,079,219	102.1	0.0	5,740,706	115.4	0.0	4,976,699	100.0	0.0
17 公有財産購入費	117,558,913	105.5	0.4	144,608,354	129.7	0.5	111,477,425	100.0	0.4
18 備品購入費	200,553,922	150.7	0.7	141,967,064	106.7	0.5	133,073,101	100.0	0.5
19 負担金補助金及び交付金	4,209,971,298	105.0	14.4	4,153,423,182	103.5	15.0	4,011,211,140	100.0	15.1
20 扶助費	3,626,815,741	97.6	12.4	3,711,864,517	99.8	13.4	3,717,587,376	100.0	14.0
21 貸付金	137,624,000	100.3	0.5	137,218,000	100.0	0.5	137,153,000	100.0	0.5
22 補償補填金及び賠償金	299,037,734	62.3	1.0	400,260,280	83.3	1.4	480,239,289	100.0	1.8
23 償還金利息及び引子料	2,958,289,074	86.8	10.1	3,156,671,719	92.7	11.4	3,406,502,863	100.0	12.8
24 投資及び出資	16,300,000	191.8	0.1	9,100,000	107.1	0.0	8,500,000	100.0	0.0
25 積立金	1,705,043,670	197.9	5.8	1,611,186,775	187.0	5.8	861,647,676	100.0	3.2
26 寄附金	5,000,000	-	0.0	-	-	-	-	-	-
27 公課費	2,414,600	93.0	0.0	1,955,100	75.3	0.0	2,596,400	100.0	0.0
28 繰出金	2,927,898,864	100.7	10.0	2,902,489,624	99.8	10.5	2,907,652,525	100.0	11.0
合計	29,261,620,298	110.2	100.0	27,715,237,010	104.4	100.0	26,552,413,618	100.0	100.0



資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 県 支 出 金	679,000	0	0	679,000	7.0	403,000	0.3
3 繰 越 金	1,000	1,402,000	0	1,403,000	14.4	1,402,408	1.2
4 諸 収 入	7,354,000	0	0	7,354,000	75.4	114,357,617	98.2
5 財 産 収 入	314,000	0	0	314,000	3.2	342,719	0.3
歳 入 合 計	8,348,000	1,402,000	0	9,750,000	100.0	116,505,744	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 事 業 費	1,416,000	0	0	0	1,416,000	14.5	
2 基 金 積 立 金	6,527,000	1,402,000	0	0	7,929,000	81.3	
3 公 債 費	405,000	0	0	0	405,000	4.2	
歳 出 合 計	8,348,000	1,402,000	0	0	9,750,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
403,000	4.7	0	0	△ 276,000	432,000	4.7
1,402,408	16.4	0	0	△ 592	0	0.0
6,382,554	74.8	0	107,975,063	△ 971,446	8,637,711	93.1
342,719	4.0	0	0	28,719	207,559	2.2
8,530,681	100.0	0	107,975,063	△ 1,219,319	9,277,270	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
407,358	4.8	0	1,008,642	438,276	5.6
7,718,737	90.5	0	210,263	7,032,000	89.3
404,586	4.7	0	414	404,586	5.1
8,530,681	100.0	0	1,219,319	7,874,862	100.0

資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,981,000	0	0	1,981,000	18.3	1,909,861	19.2
2 財産収入	5,000	0	0	5,000	0.0	4,663	0.0
3 繰入金	8,857,000	0	0	8,857,000	81.7	8,034,044	80.8
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
歳入合計	10,844,000	0	0	10,844,000	100.0	9,948,568	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	10,544,000	0	0	0	10,544,000	97.2	
1 住宅水道管理費	1,025,000	0	0	448,000	1,473,000	13.6	
2 簡易水道管理費	2,009,000	0	0	0	2,009,000	18.5	
3 寺内簡易水道管理費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	9.2	
4 寺内簡易水道管理基金費	4,000	0	0	0	4,000	0.0	
5 水道管理総務費	6,505,000	0	0	△ 448,000	6,057,000	55.9	
6 簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
2 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	2.8	
歳出合計	10,844,000	0	0	0	10,844,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,900,676	19.1	0	9,185	△ 80,324	1,979,560	21.9
4,663	0.0	0	0	△ 337	4,654	0.1
8,034,044	80.8	0	0	△ 822,956	7,068,203	78.1
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
9,939,383	100.0	0	9,185	△ 904,617	9,052,417	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
9,939,383	100.0	0	604,617	9,052,417	100.0
1,379,061	13.9	0	93,939	577,673	6.4
1,980,108	19.9	0	28,892	1,215,931	13.4
761,685	7.7	0	238,315	1,137,026	12.6
3,979	0.0	0	21	3,968	0.0
5,813,866	58.5	0	243,134	6,117,133	67.6
684	0.0	0	316	686	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
9,939,383	100.0	0	904,617	9,052,417	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予算現額					調定額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,526,690,000	20,605,000	0	1,547,295,000	16.5	2,017,213,586	22.9
2 使用料及び手数料	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	1,069,676	0.0
3 国庫支出金	1,908,495,000	△ 187,000	0	1,908,308,000	20.3	1,756,299,968	20.0
4 療養給付費交付金	473,311,000	90,000,000	0	563,311,000	6.0	246,510,626	2.8
5 前期高齢者交付金	1,726,538,000	304,000,000	0	2,030,538,000	21.6	1,685,858,193	19.2
6 県支出金	397,536,000	△ 868,000	0	396,668,000	4.2	462,657,604	5.3
8 共同事業交付金	2,037,865,000	0	0	2,037,865,000	21.7	1,951,238,783	22.2
10 繰入金	673,029,000	199,319,000	8,208,000	880,556,000	9.4	654,106,690	7.4
11 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
12 諸収入	31,033,000	△ 486,000	0	30,547,000	0.3	26,897,172	0.3
歳入合計	8,775,697,000	612,383,000	8,208,000	9,396,288,000	100.0	8,801,852,298	100.0

(歳出)

区分 科目	予算現額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	126,531,000	0	8,208,000	0	134,739,000	1.4	
2 保険給付費	5,422,577,000	0	0	0	5,422,577,000	57.7	
3 後期高齢者支援金等	874,437,000	△ 10,605,000	0	0	863,832,000	9.2	
4 前期高齢者納付金等	823,000	0	0	0	823,000	0.0	
5 老人保健拠出金	50,000	0	0	0	50,000	0.0	
6 介護納付金	293,878,000	10,605,000	0	0	304,483,000	3.2	
7 共同事業拠出金	1,985,741,000	0	0	0	1,985,741,000	21.1	
8 保健事業費	55,660,000	△ 3,000,000	0	0	52,660,000	0.6	
11 諸支出金	6,000,000	21,383,000	0	0	27,383,000	0.3	
12 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.1	
13 前年度繰上充用金	0	594,000,000	0	0	594,000,000	6.3	
歳出合計	8,775,697,000	612,383,000	8,208,000	0	9,396,288,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,533,065,230	18.4	10,511,314	473,637,042	△ 14,229,770	1,532,724,917	17.9
1,069,676	0.0	0	0	△ 130,324	1,111,400	0.0
1,756,299,968	21.1	0	0	△ 152,008,032	1,777,658,186	20.8
246,510,626	3.0	0	0	△ 316,800,374	368,798,000	4.3
1,685,858,193	20.3	0	0	△ 344,679,807	1,692,021,588	19.8
462,657,604	5.6	0	0	65,989,604	466,129,346	5.5
1,951,238,783	23.5	0	0	△ 86,626,217	1,985,028,044	23.2
654,106,690	7.9	0	0	△ 226,449,310	697,130,129	8.2
-	-	-	-	-	3,888,000	0.0
26,765,772	0.3	0	131,400	△ 3,781,228	26,547,342	0.3
8,317,572,542	100.0	10,511,314	473,768,442	△ 1,078,715,458	8,551,036,952	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
130,207,551	1.5	0	4,531,449	123,102,392	1.3
4,884,511,552	56.2	0	538,065,448	5,126,589,314	56.1
776,333,610	8.9	0	87,498,390	819,850,089	9.0
557,512	0.0	0	265,488	552,725	0.0
27,069	0.0	0	22,931	34,452	0.0
304,482,347	3.5	0	653	329,128,197	3.6
1,925,761,674	22.2	0	59,979,326	1,942,984,261	21.3
47,686,609	0.5	0	4,973,391	47,455,847	0.5
25,980,788	0.3	0	1,402,212	78,467,671	0.9
0	0.0	0	10,000,000	0	0.0
590,287,571	6.8	0	3,712,429	673,159,575	7.4
8,685,836,283	100.0	0	710,451,717	9,141,324,523	100.0

資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 診 療 費	260,192,000	0	0	260,192,000	93.8	253,689,458	96.7
2 使用料及び手数料	1,026,000	0	0	1,026,000	0.4	892,890	0.3
3 財 産 収 入	56,000	0	0	56,000	0.0	137,689	0.1
4 繰 入 金	8,356,000	0	0	8,356,000	3.0	0	0.0
5 繰 越 金	1,000	7,478,000	0	7,479,000	2.7	7,478,294	2.8
6 諸 収 入	214,000	0	0	214,000	0.1	216,344	0.1
歳入合計	269,845,000	7,478,000	0	277,323,000	100.0	262,414,675	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	111,348,000	0	0	0	111,348,000	40.2	
2 医 業 費	95,290,000	0	0	0	95,290,000	34.4	
3 保 健 活 動 費	60,151,000	0	0	0	60,151,000	21.7	
5 基 金 積 立 金	56,000	7,478,000	0	0	7,534,000	2.7	
7 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	1.1	
歳出合計	269,845,000	7,478,000	0	0	277,323,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
253,689,458	96.7	0	0	△ 6,502,542	262,040,386	99.0
892,890	0.3	0	0	△ 133,110	1,086,772	0.4
137,689	0.1	0	0	81,689	55,478	0.0
0	0.0	0	0	△ 8,356,000	1,080,000	0.4
7,478,294	2.8	0	0	△ 706	45,348	0.0
216,344	0.1	0	0	2,344	253,374	0.1
262,414,675	100.0	0	0	△ 14,908,325	264,561,358	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
108,839,652	43.3	0	2,508,348	116,258,258	45.2
78,381,844	31.2	0	16,908,156	90,304,183	35.1
56,552,757	22.5	0	3,598,243	50,465,145	19.6
7,533,634	3.0	0	366	55,478	0.0
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
251,307,887	100.0	0	26,015,113	257,083,064	100.0

## 資料 12

## 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	564,026,000	0	0	564,026,000	66.8	570,326,785	66.1
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	61,440	0.0
4 繰入金	284,352,000	△ 10,307,000	4,752,000	278,797,000	33.0	267,399,747	31.0
5 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	23,561,152	2.7
6 諸収入	1,303,000	0	0	1,303,000	0.2	1,594,568	0.2
歳入合計	849,783,000	△ 10,307,000	4,752,000	844,228,000	100.0	862,943,692	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	43,527,000	0	4,752,000	0	48,279,000	5.7	
2 分担金及び負担金	802,256,000	△ 10,307,000	0	1,070,000	793,019,000	93.9	
3 諸支出金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1	
4 予備費	3,000,000	0	0	△ 1,070,000	1,930,000	0.2	
歳出合計	849,783,000	△ 10,307,000	4,752,000	0	844,228,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (収入済額- 予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
566,968,689	66.0	78,060	3,280,036	2,942,689	557,937,918	64.7
61,440	0.0	0	0	△ 39,560	49,060	0.0
267,399,747	31.1	0	0	△ 11,397,253	275,239,612	31.9
23,561,152	2.7	0	0	23,560,152	26,959,500	3.1
1,594,568	0.2	0	0	291,568	1,903,438	0.2
859,585,596	100.0	78,060	3,280,036	15,357,596	862,089,528	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
40,523,321	4.9	0	7,755,679	49,522,887	5.9
793,018,307	95.1	0	693	788,173,339	94.0
747,870	0.1	0	252,130	832,150	0.1
0	0.0	0	1,930,000	0	0.0
834,289,498	100.0	0	9,938,502	838,528,376	100.0

資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,078,609,000	0	0	1,078,609,000	18.6	1,124,888,005	20.6
2 使用料及び手数料	250,000	0	0	250,000	0.0	309,720	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,350,947,000	330,000	0	1,351,277,000	23.3	1,257,799,855	23.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,510,090,000	6,411,000	0	1,516,501,000	26.2	1,385,486,253	25.3
5 県 支 出 金	814,974,000	1,931,000	0	816,905,000	14.1	756,288,504	13.8
6 財 産 収 入	336,000	0	0	336,000	0.0	104,778	0.0
7 繰 入 金	919,563,000	1,776,000	5,400,000	926,739,000	16.0	826,304,279	15.1
8 繰 越 金	1,000	74,449,000	0	74,450,000	1.3	74,450,417	1.4
10 諸 収 入	27,379,000	0	0	27,379,000	0.5	40,166,711	0.7
歳 入 合 計	5,702,149,000	84,897,000	5,400,000	5,792,446,000	100.0	5,465,798,522	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	181,748,000	2,106,000	5,400,000	0	189,254,000	3.3	
2 保 険 給 付 費	5,291,391,000	0	0	0	5,291,391,000	91.3	
4 地 域 支 援 事 業 費	224,174,000	0	0	0	224,174,000	3.9	
5 基 金 積 立 金	336,000	17,789,000	0	0	18,125,000	0.3	
7 諸 支 出 金	1,500,000	65,002,000	0	0	66,502,000	1.1	
8 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.1	
歳 出 合 計	5,702,149,000	84,897,000	5,400,000	0	5,792,446,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,097,667,178	20.2	1,502,857	25,717,970	19,058,178	1,069,944,327	20.2
309,720	0.0	0	0	59,720	338,346	0.0
1,257,799,855	23.2	0	0	△ 93,477,145	1,280,869,901	24.1
1,385,486,253	25.5	0	0	△ 131,014,747	1,373,365,000	25.9
756,288,504	13.9	0	0	△ 60,616,496	751,246,398	14.2
104,778	0.0	0	0	△ 231,222	133,492	0.0
826,304,279	15.2	0	0	△ 100,434,721	784,915,298	14.8
74,450,417	1.4	0	0	417	13,647,082	0.3
26,064,784	0.5	0	14,101,927	△ 1,314,216	31,707,390	0.6
5,424,475,768	100.0	1,502,857	39,819,897	△ 367,970,232	5,306,167,234	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
183,190,316	3.4	2,106,000	3,957,684	152,668,085	2.9
4,864,324,701	91.2	0	427,066,299	4,900,759,142	93.7
199,284,368	3.7	0	24,889,632	137,862,748	2.6
17,898,454	0.3	0	226,546	133,492	0.0
66,338,305	1.2	0	163,695	40,293,350	0.8
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
5,331,036,144	100.0	2,106,000	459,303,856	5,231,716,817	100.0

資料 14 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 サービス収入	1,544,000	0	0	1,544,000	99.9	2,215,500	17.0
3 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.1	10,781,042	83.0
4 諸収入	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	1,545,000	0	0	1,545,000	100.0	12,996,542	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 事業費	1,545,000	0	0	0		1,545,000	100.0
歳出合計	1,545,000	0	0	0		1,545,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
2,215,500	17.0	0	0	671,500	25,135,160	73.3
10,781,042	83.0	0	0	10,780,042	9,155,998	26.7
-	-	-	-	-	-	-
12,996,542	100.0	0	0	11,451,542	34,291,158	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
1,000,920	100.0	0	544,080	23,510,116	100.0
1,000,920	100.0	0	544,080	23,510,116	100.0

## 資料 15

## 下水道事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	64,000,000	12,211,000	0	76,211,000	3.3	88,664,104	3.9
2 使用料及び手数料	370,336,000	6,357,000	0	376,693,000	16.2	407,145,698	18.1
3 国庫支出金	319,700,000	0	0	319,700,000	13.8	319,624,775	14.2
5 繰入金	842,257,000	△ 19,789,000	0	822,468,000	35.4	738,753,079	32.8
6 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
7 諸収入	12,164,000	△ 2,220,000	0	9,944,000	0.4	10,336,688	0.5
8 市債	879,800,000	△ 162,700,000	0	717,100,000	30.9	686,150,000	30.5
歳入合計	2,488,257,000	△ 166,141,000	0	2,322,116,000	100.0	2,250,674,344	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	47,811,000	0	0	0	47,811,000	2.1	
2 下水道事業費	1,742,975,000	△ 156,141,000	0	0	1,586,834,000	68.3	
3 公債費	692,471,000	△ 10,000,000	0	0	682,471,000	29.4	
4 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2	
歳出合計	2,488,257,000	△ 166,141,000	0	0	2,322,116,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
83,179,104	3.8	108,100	5,376,900	6,968,104	91,354,011	4.0
352,465,192	16.1	83,690	54,596,816	△ 24,227,808	356,287,148	15.6
319,624,775	14.6	0	0	△ 75,225	456,065,340	20.0
738,753,079	33.7	0	0	△ 83,714,921	709,263,547	31.1
-	-	-	-	-	-	-
10,229,588	0.5	0	107,100	285,588	7,819,179	0.3
686,150,000	31.3	0	0	△ 30,950,000	660,100,000	28.9
2,190,401,738	100.0	191,790	60,080,816	△ 131,714,262	2,280,889,225	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
34,173,111	1.6	0	13,637,889	72,724,393	3.2
1,456,984,324	67.1	0	129,849,676	1,565,166,914	68.6
680,200,646	31.3	0	2,270,354	642,997,918	28.2
0	0.0	0	5,000,000	0	0.0
2,171,358,081	100.0	0	150,757,919	2,280,889,225	100.0

## 資料 16

## 農業集落排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び 負担金	767,000	1,380,000	0	2,147,000	0.5	6,198,126	1.5
2 使用料及び 手数料	105,867,000	0	0	105,867,000	25.6	121,262,519	29.9
4 県支出金	13,415,000	△ 8,446,000	0	4,969,000	1.2	4,969,000	1.2
6 繰入金	298,610,000	△ 8,803,000	0	289,807,000	70.1	262,056,000	64.7
7 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
8 諸収入	4,000	1,244,000	0	1,248,000	0.3	1,636,637	0.4
9 市債	15,900,000	△ 6,700,000	0	9,200,000	2.2	9,150,000	2.3
歳入合計	434,563,000	△ 21,325,000	0	413,238,000	100.0	405,272,282	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	26,968,000	△ 2,000,000	0	0	24,968,000	6.0	
2 下水道事業費	179,313,000	△ 19,325,000	0	0	159,988,000	38.7	
4 公債費	225,282,000	0	0	0	225,282,000	54.5	
5 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.7	
歳出合計	434,563,000	△ 21,325,000	0	0	413,238,000	100.0	



(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
4,745,929	1.2	0	1,452,197	2,598,929	4,236,619	1.1
104,617,376	27.0	0	16,645,143	△ 1,249,624	113,715,808	28.6
4,969,000	1.3	0	0	0	3,000,000	0.8
262,056,000	67.7	0	0	△ 27,751,000	270,075,806	67.9
-	-	-	-	-	-	-
1,636,637	0.4	0	0	388,637	0	0.0
9,150,000	2.4	0	0	△ 50,000	6,500,000	-
387,174,942	100.0	0	18,097,340	△ 26,063,058	397,528,233	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
21,233,971	5.8	0	3,734,029	33,495,659	8.4
122,326,086	33.2	0	37,661,914	138,959,608	35.0
225,160,266	61.1	0	121,734	225,072,966	56.6
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
368,720,323	100.0	0	44,517,677	397,528,233	100.0

## 資料 17

## 個別排水事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 分担金及び負担金	8,710,000	0	0	8,710,000	2.9	7,761,100	2.6
2 使用料及び手数料	115,112,000	1,197,000	0	116,309,000	38.7	130,048,956	43.3
3 国庫支出金	20,079,000	△ 78,000	0	20,001,000	6.7	20,001,000	6.7
4 県支出金	4,365,000	△ 104,000	0	4,261,000	1.4	4,159,000	1.4
5 財産収入	-	-	-	-	-	-	-
6 繰入金	113,972,000	0	0	113,972,000	38.0	102,076,220	34.0
8 諸収入	3,796,000	△ 315,000	0	3,481,000	1.2	3,427,966	1.1
9 市債	34,200,000	△ 700,000	0	33,500,000	11.2	33,000,000	11.0
歳入合計	300,234,000	0	0	300,234,000	100.0	300,474,242	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	7,344,000	0	0	0	7,344,000	2.4	
2 下水道事業費	254,475,000	0	0	1,605,000	256,080,000	85.3	
3 基金積立金	-	-	-	-	-	-	
4 公債費	36,415,000	0	0	0	36,415,000	12.1	
5 予備費	2,000,000	0	0	△ 1,605,000	395,000	0.1	
歳出合計	300,234,000	0	0	0	300,234,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
7,753,600	2.7	0	7,500	△ 956,400	8,814,800	3.2
116,554,879	40.6	0	13,494,077	245,879	121,220,272	43.3
20,001,000	7.0	0	0	0	18,957,000	6.8
4,159,000	1.4	0	0	△ 102,000	4,023,000	1.4
-	-	-	-	-	-	-
102,076,220	35.6	0	0	△ 11,895,780	87,029,347	31.1
3,427,966	1.2	0	0	△ 53,034	4,603,422	1.6
33,000,000	11.5	0	0	△ 500,000	35,000,000	12.5
286,972,665	100.0	0	13,501,577	△ 13,261,335	279,647,841	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
5,282,552	1.9	0	2,061,448	9,925,481	3.5
239,314,464	85.4	0	16,765,536	237,666,212	85.0
-	-	-	-	-	-
35,728,078	12.7	0	686,922	32,056,148	11.5
0	0.0	0	395,000	0	0.0
280,325,094	100.0	0	19,908,906	279,647,841	100.0

## 資料 18

## 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 繰入金	795,000	0	0	795,000	100.0	679,805	100.0
歳入合計	795,000	0	0	795,000	100.0	679,805	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	795,000	0	0	0	795,000	100.0	
歳出合計	795,000	0	0	0	795,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
679,805	100.0	0	0	△ 115,195	404,682 100.0	
679,805	100.0	0	0	△ 115,195	404,682 100.0	

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
679,805	100.0	0	115,195	404,682	108.7
679,805	100.0	0	115,195	372,366	100.0

会計別 節別	住宅新築資金 等貸付	簡易水道	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス 事業勘定)
1 報酬	0	143,424	84,000	15,000	0	8,039,000	0
2 給料	0	0	46,583,400	53,548,476	14,627,796	55,210,500	0
3 職員手当等	0	0	37,421,992	56,480,605	10,491,333	41,383,703	0
4 共済費	0	0	14,394,236	17,157,409	4,399,737	17,312,431	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	1,913,464	6,959,139	11,475,982	123,561	29,399,798	176,400
8 報償費	0	0	120,000	2,613,500	0	1,116,568	0
9 旅費	2,232	0	31,480	19,088	0	167,240	0
10 交際費	0	0	0	0	0	0	0
11 需用費	11,081	2,780,721	2,694,354	76,403,053	677,400	2,393,009	0
12 役務費	70,045	1,224,417	20,306,983	1,174,435	4,086,220	24,131,032	13,200
13 委託料	120,000	3,872,694	49,674,223	16,150,334	5,130,000	143,896,142	811,320
14 使用料及借賃	0	0	834,300	824,804	3,780	607,600	0
15 工事請負費	0	0	0	2,603,400	0	0	0
16 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	38,448	864,842	0	4,752,000	0
19 負担金補助金及び交付金	0	0	7,890,425,369	700,125	793,018,307	4,917,367,816	0
20 扶助費	0	0	0	0	0	1,022,546	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
22 補償補填金及び賠償金	0	0	590,287,571	0	0	0	0
23 償還金利息及び割引料	404,586	0	25,980,788	0	747,870	66,338,305	0
24 投資及び有価証券の取得	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	7,718,737	4,663	0	7,533,634	0	17,898,454	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	3,743,200	0	0	0
28 繰出金	204,000	0	0	0	983,494	0	0
合計	8,530,681	9,939,383	8,685,836,283	251,307,887	834,289,498	5,331,036,144	1,000,920

(単位:円・%)

下水道事業	農業集落排水事業	個別排水事業	工業用地造成事業	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
				金額(イ)	構成比率	金額(ロ)	構成比率	
0	0	0	0	8,281,424	0.0	7,795,724	0.0	106.2
39,997,800	6,855,000	10,792,800	0	227,615,772	1.3	226,781,817	1.2	100.4
31,989,388	4,861,664	7,548,162	0	190,176,847	1.1	192,355,006	1.0	98.9
12,068,789	1,949,780	3,209,233	0	70,491,615	0.4	74,692,236	0.4	94.4
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
3,429,348	0	0	0	53,477,692	0.3	76,993,156	0.4	69.5
9,120,655	0	0	0	12,970,723	0.1	37,648,915	0.2	34.5
295,140	1,660	8,920	4,464	530,224	0.0	333,798	0.0	158.8
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
26,268,838	35,521,911	13,734,630	23,240	160,508,237	0.9	173,991,954	0.9	92.3
4,636,351	3,064,088	1,240,964	0	59,947,735	0.3	61,660,036	0.3	97.2
234,419,377	49,435,938	144,401,587	355,757	648,267,372	3.6	592,519,241	3.2	109.4
866,459	11,000	0	0	3,147,943	0.0	4,136,052	0.0	76.1
857,012,966	18,915,635	63,502,920	296,344	942,331,265	5.3	1,055,809,188	5.7	89.3
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
1,367,902	0	0	0	1,367,902	0.0	189,450	0.0	722.0
82,620	0	0	0	5,737,910	0.0	5,218,728	0.0	109.9
208,358,231	9,773,881	0	0	13,819,643,729	77.0	14,162,785,890	76.7	97.6
0	0	0	0	1,022,546	0.0	1,091,235	0.0	93.7
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
61,236,971	0	133,380	0	651,657,922	3.6	747,246,105	4.0	87.2
680,200,646	225,160,266	35,752,498	0	1,034,584,959	5.8	1,019,078,485	5.5	101.5
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
0	0	0	0	33,155,488	0.2	7,225,624	0.0	458.9
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	—
6,600	13,169,500	0	0	16,919,300	0.1	17,715,200	0.1	95.5
0	0	0	0	1,187,494	0.0	2,292,316	0.0	51.8
2,171,358,081	368,720,323	280,325,094	679,805	17,943,024,099	100.0	18,467,560,156	100.0	97.2





